

平成**22**年度

藤ヶ崎市

予算の概要

目 次

1 予算編成にあたって	1
2 予算編成状況について	2
3 分野別主要事業	3
4 個別事業の内容と財源の内訳	6
5 一般会計予算を市民1人あたりで見ると	8
6 予算の概要(龍夫さんと崎子さんの会話より)	9
7 一般会計予算を家計にたとえると	14
8 龍ヶ崎市の総合計画	15
9 施策別事業一覧	16
10 各会計の状況	
(1) 一般会計	22
(2) 特別会計	26
① 国民健康保険事業特別会計	26
② 公共下水道事業特別会計	27
③ 老人保健事業特別会計	27
④ 公共用地先行取得事業特別会計	28
⑤ 農業集落排水事業特別会計	28
⑥ 介護保険事業特別会計	28
⑦ 障がい者自立支援サービス事業特別会計	29
⑧ 後期高齢者医療事業特別会計	29
資 料	
資料 1 平成22年度予算編成方針について(市長通知)	30
資料 2 性質別歳出予算の状況	37
資料 3 1 人口と一般会計当初予算額の推移 2 地方債現在高の推移(会計別) 3 財政指標の推移と比較(普通会計) 4 一般財源の推移 5 将来における財政負担の状況	38
資料 4 平成22年度予算編成資料(新規・拡大・投資的事業等)	42

1 予算編成にあたって ～「明るく元気な龍ヶ崎」を目指して～

私が目指すまちづくりは、「公平公正で、透明性が担保された、開かれた、明るく元気な龍ヶ崎」であります。そのため「今こそ変える時」という強い信念を持って市政改革を断行し、市民の皆さんとともに新たな「龍ヶ崎スタイル」を創り上げたいと考えています。

本市の財政状況は平成 20 年度普通会計決算で経常収支比率が 98%に達するなど硬直化が進行しており、平成 22 年度においては、個人所得の減少などによる市税収入への影響が本格化するなかで、社会保障関係経費が増加するなど、職員数削減を始めとした行政経費の削減効果が呑み込まれている状況です。したがって、当分の間は、恒常化しつつある赤字体質からの脱却が喫緊の課題であり、不退転の決意で財政運営に当たらなければならないと決意を新たにいたしました。

その設計書が「予算」であり、市政運営の根幹を成すものであります。それ故に、市政への思いを予算に反映しなければなりません。しかしながら日常的な公共サービスの提供に要する経費などの基礎的自治体としての義務的経費が大半を占める現状では、性急な改革は市民生活に影響を及ぼす恐れがあり、改革は一朝一夕には成し得ません。

そのため、平成 22 年度予算は「変わり始めた」そして今後さらに「変えるため」の予算と位置付け、新たな市政運営方針である「第6次総合計画」の策定や、「事業仕分け」の手法による事業評価などを盛り込んでおります。

これを改革の第一歩とし、市民の皆さんと行政がともに、勇気と情熱を持って協力し、龍ヶ崎市を「日本一誇れるまち」へと再建してまいりたいと考えております。

龍ヶ崎市長 中山 一生

できるだけ分かりやすい説明を心がけています。
お気づきの点がありましたら、ご意見をお寄せ下さい。



2 予算編成状況について

平成 22 年度予算は、市長の就任時期が通常の予算編成作業の終盤の時期にあたり、これを振り出しに戻すことは日程的に厳しい状況であったこと、および事業内容を把握しないまま予算を編成することは、市民の皆さんに対して無責任となってしまおうという市長の思いから、4 月から 6 月までの 3 カ月を想定した「暫定予算」(※)でスタートし、この間に新たな予算編成方針に基づく「本予算」を編成することとしました。

平成 22 年度は、財政構造の「歳出超過型」から「歳入不足型」へのシフトがより鮮明なものとなり、市税収入が引き続き落ち込むなか、医療給付や社会保障関係経費の増加が顕著であり、職員数削減などを実施してもなお、財源不足の発生が見込まれる状況でした。

市税の個人所得割の減少は予想をはるかに超えるものであり、景気低迷の影響に加えてこれまで税収を担ってきた「団塊の世代」が大量退職し、今後担うべき若年層人口が減少しているという構造的な問題が現れ始めています。人口減少や少子高齢化による担い手の不足は本市においても例外ではなく、非常に厳しい財政運営を余儀なくされています。

市税の減収などによる財源不足に対しては、地方交付税の特例加算や臨時財政対策債の増発による補てん措置が講じられているものの、財源不足の解消には至らず、いずれも平成 22 年度の臨時的な措置であるため、今後の継続については期待できません。また、「子ども手当」の創設など国の政策も予算規模に大きな影響を与えるものとなりました。

「本予算」の編成作業は、財政構造の変化により、財源の確保策が最重要課題となる一方、日常的な公共サービスの維持を最優先としなければならないことから、最終的な財源不足は基金の繰り入れで賄うという手法を取らざるを得ませんでした。この手法は自ずと限界が見えており、財政の持続可能性を高めるための行政改革は喫緊の課題であり、将来に禍根を残さないためにも、改革に取り組まなければならないことは言うまでもありません。

そのため、予算編成過程において市長による事務事業の総点検を実施し、行政改革の必要性を改めて確認したうえで、新たな改革のための第一歩の予算と位置付け、改革推進にかかる経費を計上しました。

また、国の地域活性化対策による臨時交付金を活用した、子育てや医療関係の基盤整備を中心とした多くの事業を平成 21 年度に前倒しで予算化しており、平成 22 年度予算と合わせて「15 カ月予算」という側面もあります。

市の予算は、市民の皆さんの貴重なお金(税金など)を、各種サービスや事業に配分し、必要な公共サービスを提供するための収入・支出の計画書であり、慎重に検討を重ねて編成したものです。編成にあたっては、以下の手法で取り組みました。

- ① 制度改正や景気動向などを把握し、歳入(財源)を予測。
- ② 前例踏襲やしがらみを排し、ゼロベース・市民視点で事務事業を総点検。
- ③ 歳入確保の状況を見ながら、重点事業に財源を配分。

こうした作業を繰り返し、何度も話し合い、市長の最終判断を経て予算案を決定、市民の代表である議会に提案し、さらなる議論のうえ採決されます。

※ 暫定予算は、地方自治法の規定により「つなぎ予算」として編成するものであり、期間中の基礎的な行政運営経費を中心に、市民生活に必要な行政サービスを安定的に確保するとともに、社会経済活動の停滞を招かないようにするものです。

3 分野別主要事業



「安心・安全のまちづくり」

(仮称)北竜台防犯ステーション整備

消防施設整備事業(消火栓設置)

地域介護・福祉空間整備等施設整備事業(スプリンクラー設置補助)

公園長寿命化計画策定, 中央図書館防犯カメラ設置工事

龍ヶ崎済生会病院集中治療室(ICU)等整備事業補助※

「子育て世代の福祉増進」



子ども手当支給事業(月額13,000円支給)

医療福祉事業の拡充(10月から小学校3年生までの医療費無料化)

私立保育所保育助成事業(保育園の改築・増築補助)

放課後児童健全育成事業の拡充(小学校保育ルームの土曜日開設)

八原保育所改築事業※ 総合チャイルドステーション整備事業(さんさん館改修工事)※

「学校教育の充実」



訪問相談推進事業(学校訪問相談員の拡充), 教育の日推進事業

障がい児就学指導費・語学指導事業, 学校活性化チームティーチング特別配置事業

子どもが主役! 魅力ある学校づくり推進事業, 学習充実支援事業

教育センター体育館改修工事, 八原小学校改修工事※,

城南中学校防球ネット設置工事※

「スポーツ健康都市づくり」

総合運動公園管理運営(たつのこスタジアム開設), 中学校駅伝競走大会

龍・流連携事業(市民大学講座, 龍・流カップサッカー大会)

スポーツ教室の拡充, スポーツ指導者育成・派遣事業

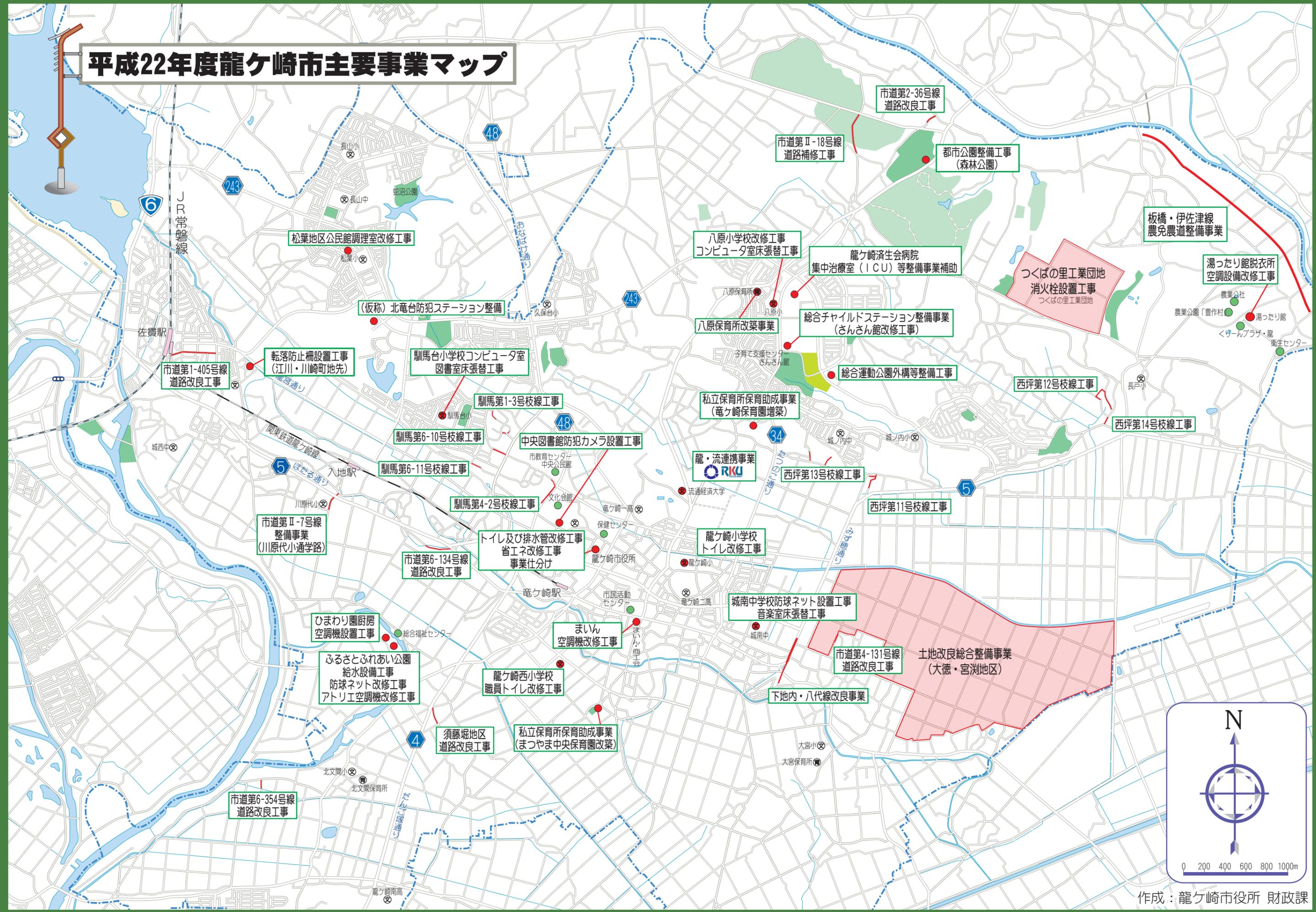
げんきあっぷ! 応援事業の充実, 男の貯筋講座

元気サロン運営, 健康遊具設置, 健康づくり推進事業



※ 平成21年度地域活性化・経済危機対策臨時交付金等事業

平成22年度龍ヶ崎市主要事業マップ



作成：龍ヶ崎市役所 財政課

4 個別事業の内容と財源の内訳

個別のサービスなどにどのくらいの経費がかかっているのか。そして、その財源は？市の負担や利用者の負担はどうなっているのだろうか？

◎子育て施設の充実

- ・八原保育所改築事業は、老朽化した施設を全面改築する事業です。これにより保育環境の向上および入所定員の拡大を図ります。
- ・私立保育所への助成により施設整備等を促進することで保育定員の拡大を図ります。

八原保育所改築事業



主な経費(使い道)

八原保育所改築事業

- 委託費等 1,950万円
- 改築工事 2億8,650万円
- 備品購入費 1,500万円

財源内訳

- 国からの交付金 8,743万円
- 市債(借金) 2億3,350万円
- 市の負担額 7万円

※平成21年度
地域活性化・経済危機対策臨時交付金事業

私立保育所保育助成事業

主な経費(使い道)

私立保育所保育助成事業

(竜ヶ崎保育園増築・まつやま中央保育園改築)

- 施設等整備補助金 2億2,652万円

財源内訳

- 県からの補助金 2億135万円
- 市の負担額 2,517万円

※平成21年度繰越分を含む



子育て支援施設管理運営事業



主な経費(使い道)

さんさん館改修工事

- 委託費等 478万円
- 改修工事費 4,450万円

財源内訳

- 国からの交付金 2,471万円
- 県からの補助金 2,038万円
- 市の負担額 419万円

※平成21年度
地域活性化・経済危機対策臨時交付金事業

◎医療・福祉の充実

- ・地域医療の拠点である龍ヶ崎済生会病院に集中治療室(ICU)等整備費を補助し、機能拡充を図ります。
- ・乳幼児マルフク対象を小学校3年生まで拡大して、医療費負担の軽減を図ります。

医療対策事業



主な経費(使い道)

龍ヶ崎済生会病院集中治療室等整備事業補助
 ●整備補助金 1億円

財源内訳

●国からの交付金 9,000万円
 ●市の負担額 1,000万円

※平成21年度
 地域活性化・経済危機対策臨時交付金事業

医療福祉事業

主な経費(使い道)

医療福祉費(マルフク)
 ●医療福祉費支給費 3億8,596万円
 (うち所得制限撤廃分1,767万円 ※市単独事業)
 ●事務費等 2,400万円

財源内訳

●県からの補助金 1億6,283万円
 ●市の負担額 2億4,713万円

※平成22年10月より小学校3年生まで拡充予定



◎安心・安全の推進

- ・北竜台地区に安心・安全に暮らせるまちづくりを推進するための活動の拠点として防犯ステーションを設置し、市民協働で活用を図ります。

(仮称)北竜台防犯ステーション管理運営費



主な経費(使い道)

防犯ステーション管理運営
 ●管理嘱託員の報酬等 147万円
 ●管理運営経費 146万円
 ●外構等工事 300万円
 ●その他 37万円

※建物はリースで調達するため、単年度の財政負担が平準化されています。

財源内訳

●県からの補助金 147万円
 ●市の負担額 483万円

※平成22年11月開設予定

5 一般会計予算を市民1人あたりで見ると

平成22年度市民1人あたりの予算(一般会計)は、274,496円です。
それを支える市民1人あたりの負担(市税)は、125,826円です。

<p style="text-align: center;">総務費</p> <p>・コミュニティ活動の充実と効率的な行政運営のために</p> <p style="text-align: center;">31,236円</p> 	<p style="text-align: center;">民生費</p> <p>・子育て支援とともに、お年寄りや障がいをもっている人のために</p> <p style="text-align: center;">94,846円</p> 	<p style="text-align: center;">衛生費</p> <p>・健康づくりの推進や環境を守るために</p> <p style="text-align: center;">31,737円</p> 
<p style="text-align: center;">農林水産業費</p> <p>・地域の特性を活かした農業振興のために</p> <p style="text-align: center;">5,963円</p> 	<p style="text-align: center;">土木費</p> <p>・生活道路や公園整備のために</p> <p style="text-align: center;">16,270円</p> 	<p style="text-align: center;">消防費</p> <p>・市民の生命・財産を守る, 消防力の強化と防災体制の充実のために</p> <p style="text-align: center;">12,234円</p> 
<p style="text-align: center;">教育費</p> <p>・学校教育や青少年育成, 文化・スポーツ振興のために</p> <p style="text-align: center;">36,353円</p> 	<p style="text-align: center;">公債費</p> <p>・市債(借金)の返済のために</p> <p style="text-align: center;">40,471円</p> 	<p style="text-align: center;">議会費・商工費など</p> <p>・市政運営チェックのために ・商店街のにぎわい創出や企業の発展, 雇用創出のために</p> <p style="text-align: center;">5,386円</p> 

(注) 各項目の数値は、予算額を平成22年3月31日現在の住民基本台帳人口(79,309人)で除したものです。

6 予算の概要(龍夫さんと崎子さんの会話より)

それでは、平成 22 年度予算について、龍夫さんと崎子さんに編成状況や概要を紹介してもらいましょう。

崎子 予算編成が終了したようね。「暫定予算」から「本予算」までの長丁場お疲れ様でした！



龍夫 ありがとう。「暫定予算」はみんな初めてで大変だったけど、何とか「本予算」がまとまって、ほっとしているよ。だけど、財政状況は厳しいな・・・。

崎子 毎年厳しいって言ってるわよね？でも、これで1年間の予算ができて、みんなの仕事も決まったんだから、良かったじゃない。

龍夫 その意味では良かったね。確かに、厳しい状況は続いているんだけど、厳しさの質の変化で予算編成作業が一層、難しくなっているんだ。ところで、崎子さんの平成 22 年度予算のイメージはどう？

崎子 イメージって言われても・・・。

去年(平成 21 年度)は「緊縮型予算」で前年度を下回る予算規模だったのに、平成 22 年度は対前年度比 2.6%の増額予算になっているわね。どの市町村も歳入が厳しいと報道されているし、龍ヶ崎市も同じでしょう。それなのになぜだろう。龍ヶ崎市だけ景気が回復するはずないし？

予算総括表

(単位:千円, %)

会 計 別	平成22年度	平成21年度	比 較	増減率	
一 般 会 計	21,770,000	21,213,000	557,000	2.6	
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業	6,922,000	6,764,800	157,200	2.3
	公 共 下 水 道 事 業	2,304,500	2,429,500	△125,000	△5.1
	老 人 保 健 事 業	2,600	14,900	△12,300	△82.6
	公 共 用 地 先 行 取 得 事 業	0	2	△2	皆減
	農 業 集 落 排 水 事 業	56,700	54,350	2,350	4.3
	介 護 保 険 事 業	3,353,000	3,164,500	188,500	6.0
	障がい者自立支援サービス事業	29,500	30,500	△1,000	△3.3
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	910,000	860,500	49,500	5.8
	特 別 会 計 合 計	13,578,300	13,319,052	259,248	1.9
総 計	35,348,300	34,532,052	816,248	2.4	

龍夫 不思議に見えるかい？ 馴柴小学校の改築や、総合運動公園建設のような大型事業が終了したにもかかわらず、予算額が増加している。これには国の政策も大きく影響しているんだ。その内容については順を追って説明するよ。

崎子 ちょっと待って、その前に厳しさの質が変化しているって言ってたけど、教えて？

龍夫 そうか、ごめん。財政状況が厳しいと言うことは、すごく簡単に言うとお金が足りないってことなんだけど、その原因を大きく分けると、歳入が足りないのか、歳出が多すぎるのかってなるよね。かつての龍ヶ崎市は都市基盤整備や人口増加対策で多くの事業を実施していたから「歳出超過型」の厳しさだったんだ。でもこれは、事業が終了すれば解消の道が開けるし、年度間の事業調整などで、なんとかやり繰りできたんだ。

崎子 そうすると、今は状況が違うということね。

龍夫 そうなんだ。大型事業は終了したし、龍ヶ崎市は何年も前から「財政健全化」に取り組んでいるから歳出面でのコストダウンは進んできている。でも、三位一体の改革による地方交付税の削減があって、その後の景気低迷で市税収入が伸び悩んでいるところに、「リーマンショック」以降の雇用情勢の悪化や「団塊の世代」の大量退職が重なり、市民税に大きく影響し始めたと考えられる。こう考えると、今の財政の厳しさは「歳入不足型」へシフトしているからともいえる。

崎子 公共サービスの提供などで一定規模の歳出は必要だけれど、それを賄う歳入が足りないのね。

龍夫 もちろん、現状の歳出予算に削減の余地が無いわけではなく、今後も削減努力は続けるのは当然だけど、歳入の大半は法律や国全体の影響を受け、市の努力が及ばない部分も大きいから厳しいよ。

崎子 そのような中で、平成 22 年度予算はどのようになったの？

龍夫 それじゃ、まず歳入について見てみることにしよう。平成 22 年度の一般会計予算の総額は 5 億 6 千万円増の 217 億 7 千万円となっている。

崎子 予算は増えたけど、市税はやっぱり減少しているのね。

龍夫 この市税の減収が大きな問題なんだ。基幹税である市民税のうち個人所得割が、さっき説明したように景気や雇用情勢などの影響を受け、かつて類を見ないほどの減収となってしまったんだ。法人税割も底は打ったと思うけれど低空飛行のままだし。

崎子 でも今年は 10 月にたばこ税の税率が改正されるのよね。その分増収するんじゃない。

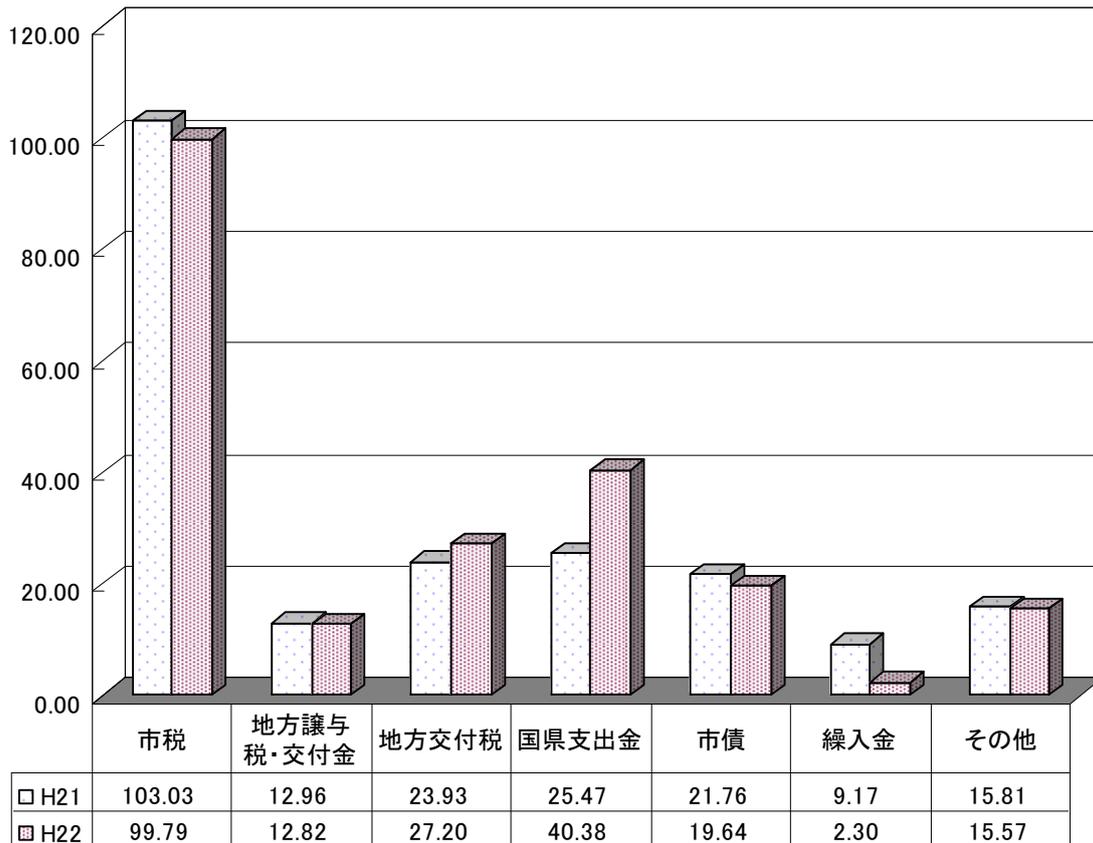
龍夫 ああ、その分の増収は見込んでいるけど、禁煙する人も増えるだろうから、税率改正分がそのまま増収となることはないと思うよ。いずれにしても市の自主財源である市税の確保は重要課題だし、少しでも納税環境を向上させようと、今年度から全ての市税についてコンビニエンスストアでも納税できるようになったんだ。(限度額があります。)

崎子 知ってるわ。時間も曜日にも気にしなくていいから便利よね。

龍夫 そうだね、納税者の利便性の向上が一番の目的だからね。その結果、収納率が向上すると嬉しいね。市税は自主財源の柱だからね。

(単位:億円)

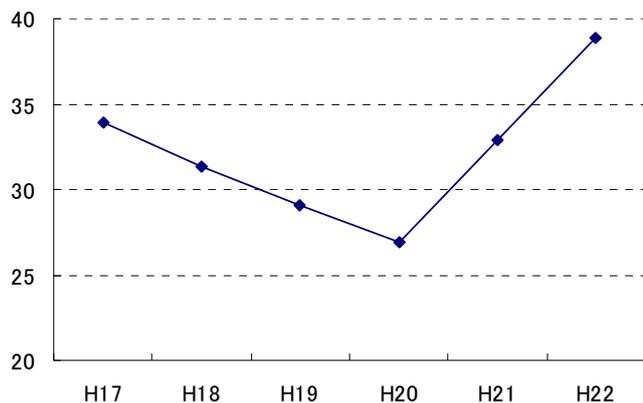
歳入の状況



崎子 地方交付税は増額になっていて、市税の減少分をカバーしているみたいだけど。

龍夫 用途の制限のない地方交付税が増えるのはありがたいことだけど、今回の増額は平成22年度限りの特例加算によるものなんだ。それに、国も地方交付税の原資である国税収入が落ち込んでいるから、地方の財源不足に対応しきれず、臨時財政対策債の増発で対応したんだ。これにより実質的な地方交付税は、大きく増収になったけれども、安定的な財源が確保されたわけではないんだ。

(単位:億円) 普通交付税等の推移(臨時財政対策債を含む)



崎子 やっぱり歳入が増えたといっても、国の肩がわりの借金(臨時財政対策債)や不安定要素が多くて喜ばないのね。あと、国県支出金もかなり増額になっているよね。

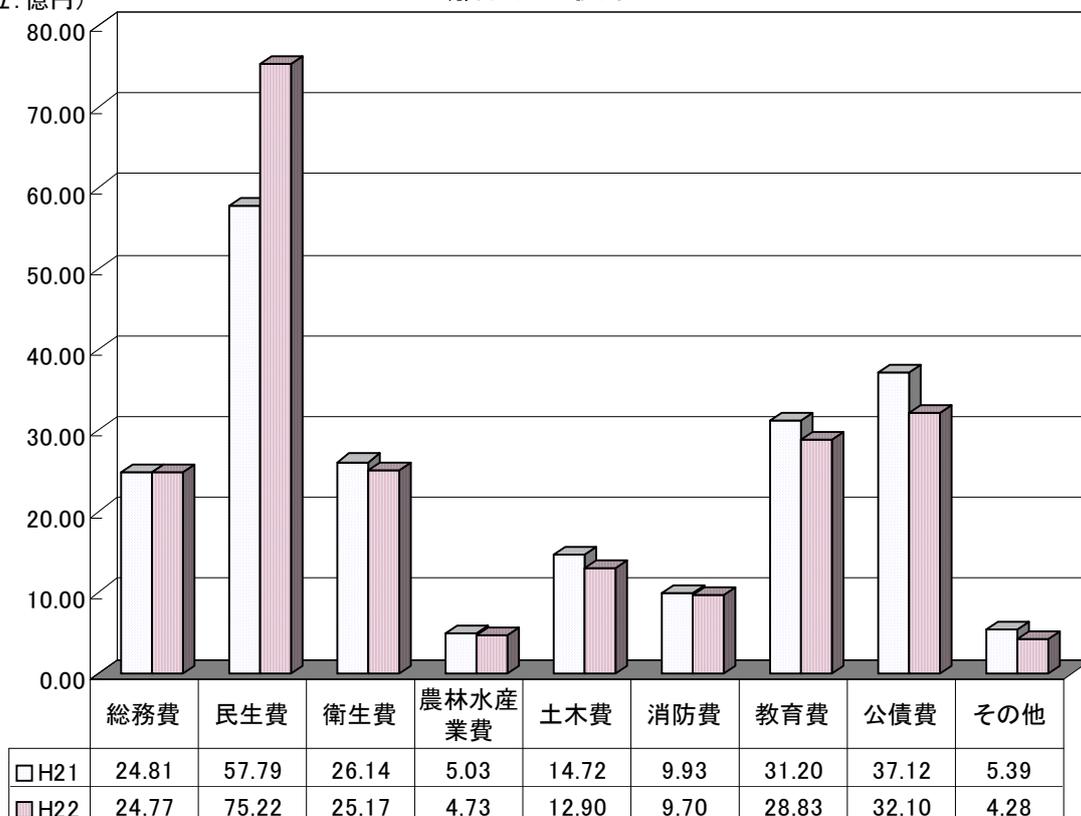
龍夫 国県支出金は「子ども手当」の創設による国県の負担金の影響が大きいね。合わせて約14億3千万円だからね。これはそのまま対象となる方に支給するものなんだ。

崎子 個人的には嬉しいけど、この部分では市の財政が改善するわけではないのね。

龍夫 そうだね、国県支出金の増額は主に社会保障費などの歳出が増えたことにより、財源負担のルールにより歳入が増えるパターンが多いんだ。もちろん、市の負担分もあるから、自主財源の確保はますます重要になるよ。

歳出の状況

(単位: 億円)



崎子 ところで、一般会計の歳出は、前年並みか減額なのに、民生費だけが17億4千万円も増えていて、まさに一人勝ちといった様相を呈しているわね。

龍夫 それはやっぱり「子ども手当」の創設が主な要因なんだけれど、そのほかにも医療福祉事業(マルフク)の制度拡充や、生活保護費、医療・介護給付費の伸びが大きいね。それと、私立保育所の定員増加などに伴う私立保育所運営費の伸びもあるね。

崎子 そうか、「子ども手当」以外も、社会保障費や子育て支援の需要が大きくなっているのね。この分野は経常的な経費が大部分だし、景気や少子高齢化対策ということを考えると、今後減少に転ずるとは思えないわね。

龍夫 そうだね。これからは、従来の公共サービスをそのまま続けることは難しくなる。そのため総務費で、行政経営評価委員会の創設や、「事業仕分け」、ITコーディネーターにかかる経費を計上している。本当に必要で市民から望まれる事務事業を厳選すること、公共サービスの担い手を「官」から「民」、「行政」から「地域」へなど手法を転換するための予算、「変えるため・変わるため」の予算だね。これが平成 22 年度予算のポイントの一つになっているよ。



崎子 そのほか、平成 22 年度にはどんな事業があるの？

龍夫 今年度に予算化した主な事業については、施策ごとに整理してあるから詳細は後で見てもらうとして、思いつくところでは、「子育て」関連で私立保育園の改築・増築事業に対する助成を行うんだ。これらの施設が整備されることによって保育定員がさらに拡大されるし、さんさん館に総合チャイルドステーション(ファミリーサポートセンター)を 3 月に開設予定だよ。また、医療福祉事業(マルフク)について医療費の無料化が 10 月から小学校 3 年生までに拡大される。拡大分に対しても、市独自に対象者の所得制限を撤廃する予定なんだ。

崎子 「目指せ！子育て日本一！」って感じね。「安心・安全」の面では何かある？

龍夫 安心・安全の推進の観点から、北竜台に防犯ステーションを整備する予定だよ。11 月に開設予定なんだけど、地域防犯活動の拠点施設ができるね。防災対策としては、消火栓設置工事を計画しているよ。

崎子 なるほど、厳しいなかでも、工夫をこらして必要な予算は確保しているわけね。あとは例年に比べると特にハード面の事業が少ないように見受けられるけど…。

龍夫 いやいや、平成 21 年度に国の地域活性化対策として創設された「経済危機対策臨時交付金」を活用した八原保育所改築事業、さんさん館改修事業や龍ヶ崎済生会病院集中治療室(ICU)等整備事業補助のほか、同じく「公共投資臨時交付金」及び「きめ細かな臨時交付金」などを活用した学校や公園、道路、市庁舎等の公共施設の改修事業などについて、平成 21 年度に約 9 億円を前倒して予算化してあって、その大半が平成 22 年度に執行されるんだ。これらの事業を実施することにより、子育てや医療・福祉施設等の充実が図られるし、身近な公共施設を良好な状況に保つこともできると考えているよ。

崎子 そうなんだ。必要な事業を少ない負担で行っているわけね。

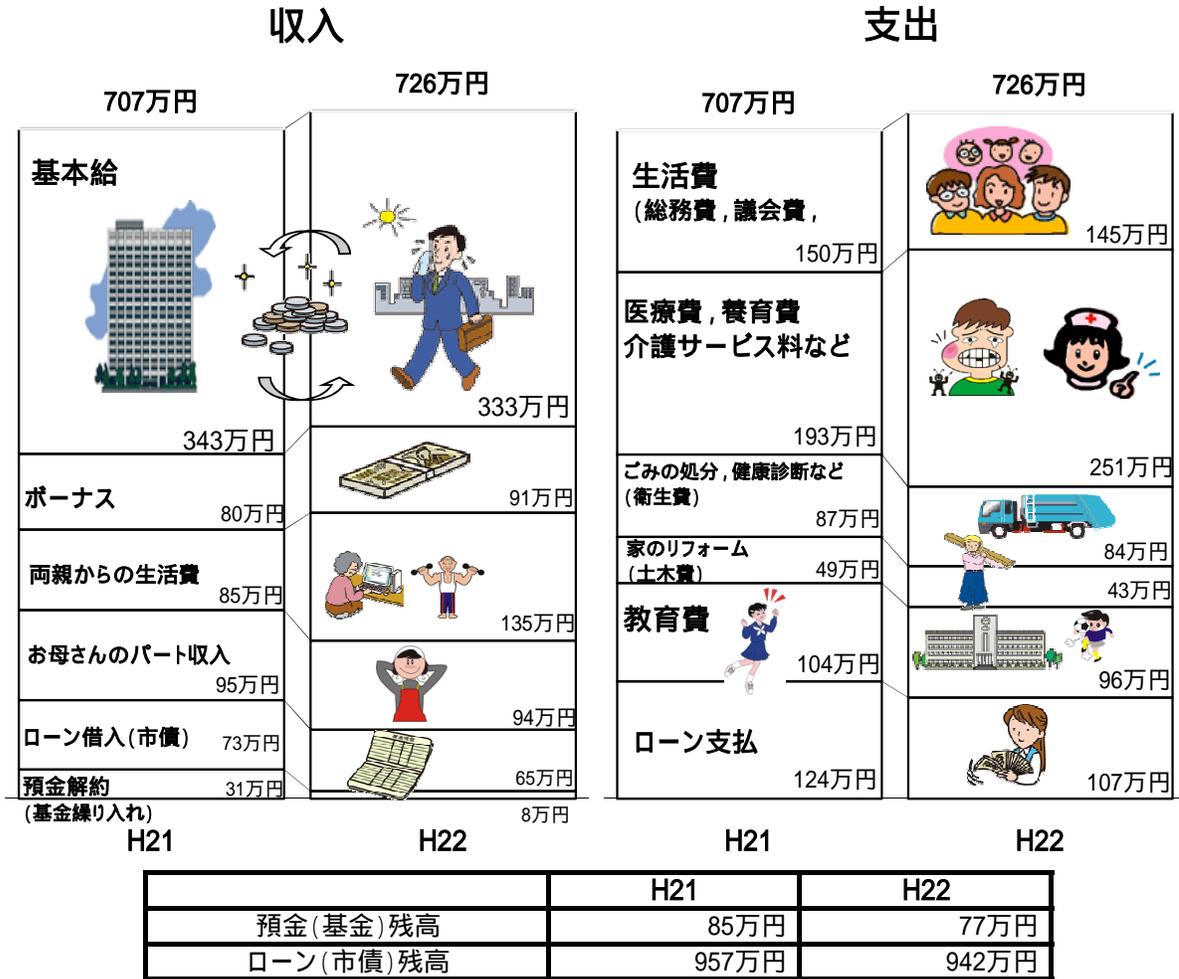
龍夫 そのとおり。これらの臨時交付金は、地域経済や雇用対策が主な目的だし、有効に活用しなきゃね。

崎子 いずれにしてもこの予算が平成 22 年度の龍ヶ崎市の設計書となるわけだから、創意工夫して、市民の皆さんと力を合わせて実行していきたいですね。厳しくても公共サービスを維持できるように努力しなくちゃならないけど、これまでと同じ行政運営を続けるだけでは行き詰ってしまうかもしれないわね。改めて危機感をもって仕事に取り組んでいかなくちゃ。それじゃ、今年度もよろしくお願ひします。



龍夫 予算編成ではいろいろやり繰りしたんだけど、最終的な財源不足の 2 億 1 千 4 百万円は基金で賄っているんだ。これからの予算執行の工夫・努力で財源不足を解消しなければならぬね。将来のためにも頑張ろう！

7 一般会計予算を家計にたとえると



龍ヶ崎市の平成22年度一般会計予算の合計は約218億円です。このままでは、額が大きすぎてなかなか実感が湧きません。そこで、予算額を1/3,000にして、サラリーマン家庭の家計におきかえてみました。

市民サービス株式会社に営業課長として頑張る龍ヶ崎さん。妻と子ども2人、両親の6人家族です。

龍ヶ崎家の収入は、お父さんの会社の収益が上がらず基本給(市税)がカットされるなどで333万円にダウンの見込みです。ボーナス(地方交付税)は社員の生活を配慮して、会社(国)が借金をして上げてくれる予定で91万円です。同居の両親からは生活費(国県支出金)のほか、子どもの養育費(子ども手当負担金)をプラスしてもらい135万円と大幅増ですが、いつまでもあてにはできません。そのほか、お母さんのパート収入(使用料、雑入など)は少し減って94万円、合計で653万円の収入を見込んでいます。

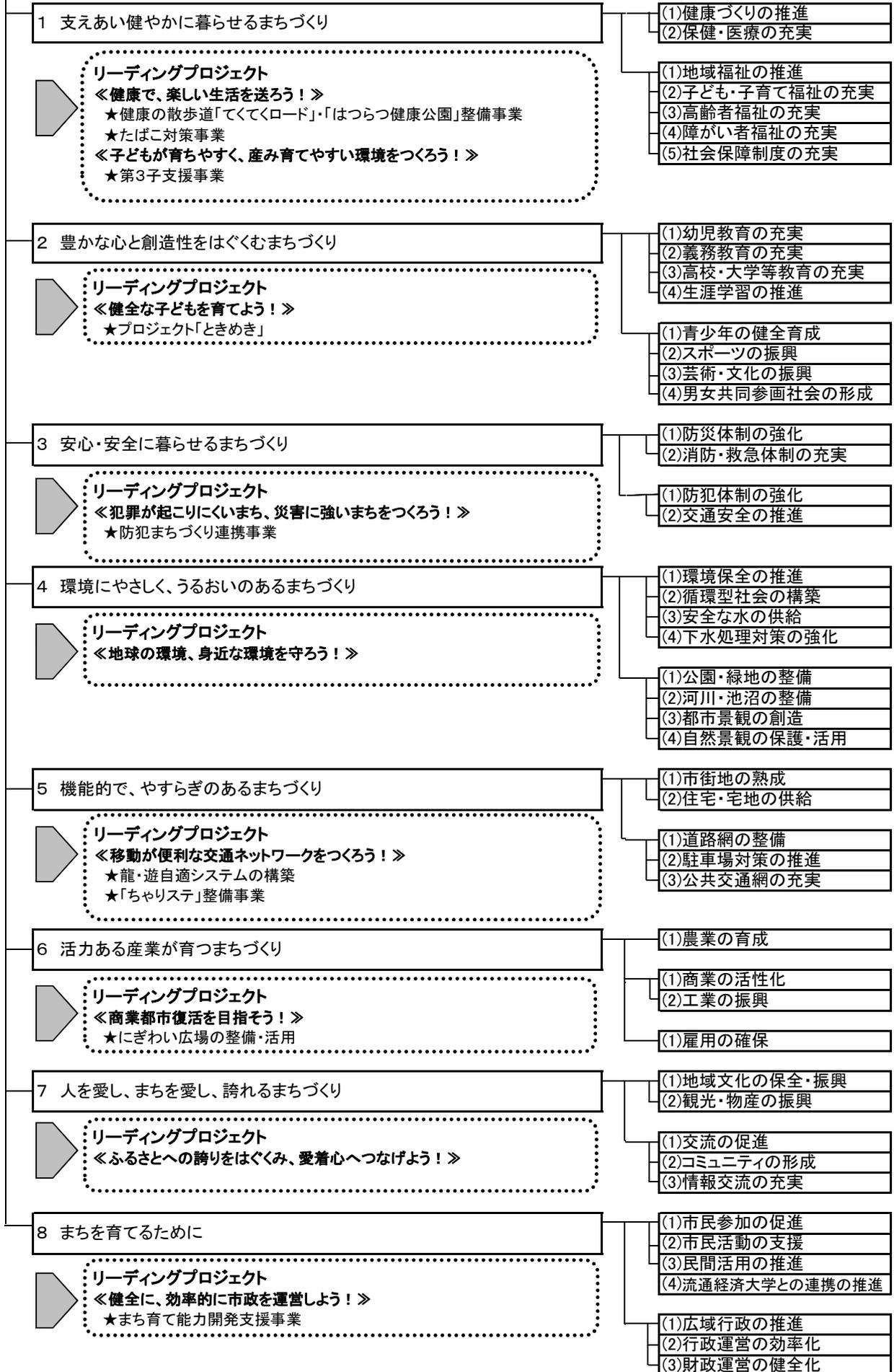
一方支出です。高齢になった両親の介護サービス料や医療費、小学生の子どもの養育費(子ども手当)などの経費(民生費)が大幅にアップ(58万円増)しています。そこで、普段の生活費(総務費など)はさらに切り詰めて、ごみの処分や健康診断(衛生費)も節約しました。家のリフォーム(土木費)は、キッチンを改修する予定ですが、予算の都合で部品交換で我慢です。教育費はお姉さんの高校の施設整備(学校施設整備事業)が終了し、その分の納付金が減るので96万円。でも、子どもの将来のため、学習塾の月謝や高校の学費は削減できない経費です。ローンの支払(公債費)は、昨年のような借り換えがなくなって、今年は例年並の107万円となりました。支出項目別では医療費・養育費・介護サービス料以外は減額となっていますが、最終的には大きく増えた養育費(子ども手当)の影響により、昨年と比較で19万円の増となりました。

ここで不足する収入は73万円。給料の減少分は、会社保証のローンの借り入れで52万円(臨時財政対策債)、住宅ローンなどの借り換えとリフォームローンとで13万円借りることにしました。ローン残高はあまり減らせませんでしたが仕方ありません。

最終的な収入不足は預金を8万円解約(基金繰入)したので、預金(基金)残高は77万円となりました。このところ、毎年、預金が減っています。教育や介護、医療にこれからまだまだお金がかかるので、お父さんは将来に対する不安がつのります。しっかり者のお母さんが「節約プラン」を発表しました。家族全員の協力でなんとか乗り切らなければなりません。頑張れ! 龍ヶ崎家!!

8 龍ヶ崎市の総合計画(前期基本計画H19年度～H23年度)

将来都市像 共によるこび 共に育てる 健康・教育都市



9 施策別事業一覧

1 支えあい健やかに暮らせるまちづくり

(単位:千円, %)

1 市民の健康づくり

予算書掲載ページ・事業名	22年度	21年度	前年比較	増減率	重点事業の概要
75 在宅高齢者生活支援事業	10,766	11,643	△ 877	△ 7.53	元気サロン「松葉館」運営 3,990 ひとり暮らし高齢者愛の定期便事業 2,093 高齢者外出支援利用料助成 216
87 健康づくり推進事業	2,786	4,370	△ 1,584	△ 36.25	定期健康診査(18～39歳の国民健康保険加入者) 2,050 食生活改善推進事業 450 健康診査や地域組織による食生活改善を通して、健康づくりを推進する。
93 老人保健事業	53,171	47,910	5,261	10.98	がん検診 34,762 クーポン券事業(子宮頸がん, 20,25,30,35,40歳) 5,559 乳がん検診, 40,45,50,55,60歳 骨粗鬆症検診 1,040 生活習慣病予防対策推進事業 425 主に40歳以上を対象に総合的な保健事業を実施し、生活習慣病予防など、心身の健康づくりを支援する。
115 都市公園管理費	80,032	78,827	1,205	1.53	健康遊具設置工事(2カ所) 2,000 てくてくロード案内板設置(2カ所) 200 遊具設置工事(2カ所) 4,000 公園施設の保守、修繕等を行い、市民の憩いの場である都市公園を快適かつ安全に保つ。
193 特定健康診査等事業	42,452	35,993	6,459	17.95	特定健康診査 31,815 (うち医療機関健診 5,411) 特定保健指導 171 40歳から74歳を対象に健康診査を実施し、生活習慣病予防等の健康づくりに資する。
193 人間ドック助成費(国保)	9,479	9,864	△ 385	△ 3.90	人間ドック助成金 8,879 脳ドック助成金 464 市民の健康保持及び増進を図るため、国民健康保険被保険者の人間ドック及び脳ドック受診の際の費用を助成する。
293 介護予防普及啓発事業	630	396	234	59.09	健康ウォーキング教室 167 脳の健康教室 356 昔語りの会 21 一般高齢者を対象に、生きがいづくりや仲間づくりの場を提供し、認知症や閉じこもりを予防する。
293 地域介護予防活動支援事業	50	103	△ 53	△ 51.46	生活管理指導短期宿泊事業 50 地域における介護予防活動を支援し、高齢者の運動機能の低下予防や日常生活の改善を図る。
293 げんきあつぷ! 応援事業	3,852	5,107	△ 1,255	△ 24.57	元気アップ!貯筋講座 2,151 各地区公民館にて講座開催 12回コース×13カ所 食生活改善推進事業 150 元気で85歳を迎えることができるよう、高齢者を対象に、運動機能の低下予防や日常生活の改善を図る。
295 包括的支援事業	25,929	25,687	242	0.94	地域包括支援センター運営 22,810 包括的支援事業相談等 3,001 地域の高齢者へ継続的・包括的な支援を行い、介護予防サービス等の推進と調整を図る。
341 後期高齢者健康診査事業	4,691	4,782	△ 91	△ 1.90	後期高齢者健康診査4,109 (うち医療機関健診 900) 75歳以上を対象に健康診査を実施し、介護予防、生活習慣病予防等の健康づくりに資する。
新 人間ドック助成費(後期)	1,276	0	1,276	皆増	人間ドック助成金 1,216 脳ドック助成金 60 市民の健康保持及び増進を図るため、後期高齢医療被保険者の人間ドック及び脳ドック受診の際の費用を助成する。

2 子育て世代の福祉の増進

予算書掲載ページ・事業名	22年度	21年度	前年比較	増減率	重点事業の概要
77 医療福祉事業(県補助分)	390,732	339,076	51,656	15.23	医療福祉費(10月から小学校3年生までに拡充) 368,296 妊産婦、乳幼児、母子・父子家庭、重度心身障がい者の健康増進、生活の安定に資する。
77 医療福祉事業(単独分)	19,226	18,627	599	3.22	医療福祉費 17,665 ※10月からの小学校3年生まで拡充に伴い、市単独分も拡充 乳幼児医療費に対する助成を市独自に拡充し、一層の子育て支援の充実を図る。
77 出産費資金貸付事業	4,536	7,182	△ 2,646	△ 36.84	出産費資金貸付 4,536 国民健康保険被保険者の出産育児一時金支給対象者に対して、出産前に資金を貸し付けることにより、一時負担を軽減し経済的安定に資する。
77 児童福祉事務費	5,383	5,543	△ 160	△ 2.89	子育て短期支援事業 103 2歳未満児:7日 2歳以上児:5日 児童虐待の早期発見及び解決、防止を図るとともに、保護者が疾病その他により家庭での養育が一時的に困難となった場合に児童を保護する。
79 児童扶養手当支給事業	313,523	305,818	7,705	2.52	児童扶養手当 313,220 (うち父子家庭分 6,500) 父と生計を異にする児童を養育する家庭等に対して手当を支給し、生活の安定と自立の促進に資する。
79 放課後児童健全育成事業	96,154	78,496	17,658	22.50	小学校全13校で実施(18ルーム) ※平成22年度より土曜日開設を実施(13ルーム) 生活、遊びを通じて、学校終了後の保護者不在児童の健全育成に資する。

79	子育てサポート 利用料助成事 業	2,812	2,846	△ 34	△ 1.19	500円/時間(上限) 小学校3年生以下対象(障がい児については、小学校6年生ま で)
79	次世代育成支 援対策事業	2,887	1,976	911	46.10	子育てガイドブック印刷製本 368 ベビーシート・ベビーキープ購入 2,500
81	子育て支援施 設管理運営事 業	9,969	9,828	141	1.43	指導員報酬 3,062 総合チャイルドステーション用備品購入費 845
81	第3子支援事業	9,008	10,008	△ 1,000	△ 9.99	出産祝金 9,000 第3子以降の出産1人につき10万円
81	児童手当支給 事業	102,790	582,440	△ 479,650	△ 82.35	児童手当 102,535
新 81	子ども手当支給 事業	1,599,520	0	1,599,520	皆増	子ども手当(月額13,000円) 1,599,520
81	私立保育所運 営費	794,158	730,797	63,361	8.67	私立保育所運営費負担金 794,158
81	私立保育所保 育助成事業	332,676	161,883	170,793	105.50	私立保育所延長保育促進事業 36,671 私立保育所施設等整備事業 185,962 私立保育所運営費補助 27,905 私立保育所保育士増員配置事業 19,581
83	3人っこ家庭 応援事業	1,292	1,500	△ 208	△ 13.87	第3子以降で、3歳未満の保育所通園児童に対する保育料助成 (上限5,000円/月)
87	医療対策事業	19,321	19,508	△ 187	△ 0.96	休日緊急診療 9,240 病院群輪番制病院運営費 9,164 小児救急輪番制病院運営費 716
87	母子保健事業	70,984	62,118	8,866	14.27	妊婦健康診査 52,943 乳児健康診査 5,564
89	子育て相談事 業	5,633	4,430	1,203	27.16	健診未受診者・要フォロー者訪問 1,181 こんにちは赤ちゃん事業(生後4カ月までの全戸訪問) 2,277 食育の推進 59
131	幼稚園就園奨 励事業	97,742	96,063	1,679	1.75	私立幼稚園就園奨励費 97,742 多子世帯への優遇措置の拡充 兄弟が小学校1年生から3年生の第2子の保護者負担率引き下 げ 0.9→0.75
131	幼稚園振興助 成事業	36,350	34,850	1,500	4.30	私立幼稚園施設等整備事業 3,000 私立幼稚園等幼児教育費 30,330 園児1人につき2,500円/月 私立幼稚園障がい児保育費 3,000
133	子育て学習事 業	4,292	4,264	28	0.66	家庭教育指導員報酬 3,648 子育てセミナー等講師謝礼 250
133	子どもの居場所 づくり事業	2,943	2,853	90	3.15	プロジェクト「ときめき」 648 既存4校(久保台、城ノ内、八原、川原代)+新規1校(松葉) たつこの山管理棟 委託分 1,150
137	子ども読書活動 推進事業	4,511	518	3,993	770.85	読み聞かせ講師謝礼 16 ブックスタート用図書購入 493 子ども読書活動推進イベント開催 9

2 豊かな心と創造性をはぐくむまちづくり

1 学校教育の充実

予算書掲載ページ・事業名	22年度	21年度	前年比較	増減率	重点事業の概要
123 教育の日推進 事業	300	700	△ 400	△ 57.14	シンポジウム等開催 300
125 障がい児就学 指導費	31,223	25,209	6,014	23.86	特別支援教育支援 延べ27,878時間 発達障がいへの対応・従来の障がい児就学介助を拡充

125	語学指導事業	24,070	25,223	△ 1,153	△ 4.57	語学指導助手 6人配置 語学指導スーパーバイザーの配置
		語学指導助手を学校に派遣し、児童生徒の語学力の向上と国際理解を深める。				
125	学校活性化 チームティーチング特別配置 事業	3,525	10,591	△ 7,066	△ 66.72	チームティーチング非常勤講師配置 28時間×34週×2人
		教員免許所持者等の講師を学校へ派遣し、よりきめ細やかな個に応じた教育を展開する。				
125	子どもが主役！ 魅力ある学校づくり推進事業	7,900	10,000	△ 2,100	△ 21.00	子どもが主役！魅力ある学校づくり推進事業交付金 7,900
		自主的な創意工夫により特色ある学校づくりを進めるとともに、様々な連携により、市全体の学校教育の向上に資する。				
125	学習充実支援 事業	26,340	26,485	△ 145	△ 0.55	非常勤講師 28時間×34週×15人 ※理科教育の充実など、従来の少人数指導推進事業
		学力の向上を図るため、非常勤講師を小学校に配置し、少人数学習及び習熟度別学習等を推進する。				
125	教育センター活動費	12,507	17,773	△ 5,266	△ 29.63	教育相談員報酬 10,710
		相談事業・適応指導教室運営等の教育センター活動を通じて児童生徒の健全な育成に資する。				
新 125	訪問相談推進 事業	6,610	0	6,610	皆増	教育相談員報酬 4,860 学校教育相談員報酬 1,020
		教育相談のさらなる充実を図るため、各小中学校に相談員を派遣し、児童生徒の健全な育成に寄与す				
127	さわやか相談員 派遣事業	4,906	4,857	49	1.01	小学校 さわやかボランティア相談員 4日×11月×15人 中学校 さわやか相談員 4時間×4日×40週×6校
		相談員を小中学校に派遣し、児童生徒の悩みや不安の緩和や解消に努め、その健全な育成に資する。				
127	小学校教育振 興費	73,075	74,571	△ 1,496	△ 2.01	学校図書館司書配置 5時間×5日×35週×13人 図書購入費 9,446
		学校図書館司書の配置や、教材・学校備品の充実を図り、教育環境の向上に資する。				
129	小学校施設整 備事業	7,238	20,000	△ 12,762	△ 63.81	龍ヶ崎小学校トイレ改修工事 3,150 馴馬台小学校図書室・コンピュータ室床張替工事 1,586 龍ヶ崎西小学校職員トイレ改修工事 777 八原小学校コンピュータ室床張替工事 725
		小学校施設の整備・改修等を行い、安全で快適な教育環境を提供する。				
131	中学校教育振 興費	44,830	42,998	1,832	4.26	学校図書館司書配置 5時間×5日×35週×6人 図書購入費 6,223
		学校図書館司書の配置や、教材・学校備品の充実を図り、教育環境の向上に資する。				
131	中学校施設整 備事業	1,417	7,000	△ 5,583	△ 79.76	城南中学校音楽室床張替工事 830 中根台中学校音楽室床張替工事 587
		中学校施設の整備・改修等を行い、安全で快適な教育環境を提供する。				

2 スポーツ健康都市づくり

予算書掲載ページ・事業名	22年度	21年度	前年比較	増減率	重点事業の概要
55 地域振興事業	1,369	845	524	62.01	龍・流連携事業 小中学校サポート事業 11 大学運動部応援経費 77 龍・流カップ開催 136 市民大学講座 75
	流通経済大学をはじめ、市内の資源を活かしながらまちの活性化を図る。				
139 体育振興活動費	10,479	9,956	523	5.25	スポーツ教室(エアロビクス、アクアビクス、ヨーガ教室等) 3,903 卓球タイム・バウンドテニス教室等講師謝礼 945 スポーツ振興活性化事業(フェスティバル、スポレクまつり、指導者育成・派遣、大会・教室開催) 4,210 中学校駅伝競走大会開催
	スポーツ教室や各種大会の開催などを通して、市民の健康増進及びスポーツ振興に資する。				
139 たつのこアリーナ管理運営費	153,427	167,140	△ 13,713	△ 8.20	幼児一時預かり事業 2,159
	市民へ快適なスポーツ環境を提供するため、たつのこアリーナの適正な管理運営を行う。				
139 たつのこフィールド管理運営費	8,822	10,128	△ 1,306	△ 12.89	体育施設維持管理(夜間・休日受付、除草等) 2,228
	市民へ快適なスポーツ環境を提供するため、たつのこフィールドの適正な管理運営を行う。				
新 141 たつのこスタジアム管理運営費	14,382	0	14,382	皆増	体育施設維持管理(受付、除草等) 883
	市民へ快適なスポーツ環境を提供するため、たつのこスタジアムの適正な管理運営を行う。				

3 安心・安全に暮らせるまちづくり

1 災害に強いまちづくり

予算書掲載ページ・事業名	22年度	21年度	前年比較	増減率	重点事業の概要
55 集会施設整備 助成事業	1,000	2,000	△ 1,000	△ 50.00	集会施設耐震補強補助 1,000
	地域集会施設を整備し、地域住民の連帯意識の高揚と住民参加によるまちづくりを推進する。				
新 75 地域介護・福祉 空間整備等施 設整備事業	9,513	0	9,513	皆増	既存小規模福祉施設スプリンクラー等整備補助 9,513
	地域介護福祉施設(グループホーム等)の整備により、施設利用者へ安全で快適な運営に資する。				

107	住宅・建築物耐震改修促進事業	5,154	10,105	△ 4,951	△ 49.00	耐震診断費補助 150《県補助事業》 耐震改修費補助 5,000《地域住宅交付金事業》 一般住宅 300×10棟 高齢者住宅 400×5棟(単価差は市単独上乘せ)
119	消防施設等管理費	9,361	6,335	3,026	47.77	消火栓維持管理負担金 1,000 貯水槽修繕 3,634
119	消防施設整備事業	17,364	5,460	11,904	218.02	つくばの里工業団地消火栓設置工事(12カ所) 12,000 消火栓設置工事負担金(6カ所) 4,300
119	防災活動費	7,277	23,720	△ 16,443	△ 69.32	防災行政無線(簡易型)設置工事(千秋地区) 1,000
121	防災訓練費	1,812	1,740	72	4.14	総合防災訓練の実施
121	自主防災組織活動育成事業	980	1,480	△ 500	△ 33.78	自主防災組織結成事業補助 50×2組織 自主防災組織資機材整備事業補助 300×2組織 防災土養成事業 200

2 市民の安心・安全の確保

予算書掲載ページ・事業名	22年度	21年度	前年比較	増減率	重点事業の概要
57 防犯活動費	9,060	9,090	△ 30	△ 0.33	防犯サポーター報酬 6,237 2人×3班体制(延べ6,930時間)
新(仮称)北竜台防犯ステーション管理運営費	6,298	0	6,298	皆増	防犯ステーション嘱託員報酬 1,426 (仮称)北竜台防犯ステーション外構等工事 3,000 ※11月開設予定
59 防犯灯整備事業	4,600	4,600	0	-	防犯灯設置工事 3,000 防犯灯修繕 1,500
75 在宅高齢者生活支援事業(再掲)	10,766	11,643	△ 877	△ 7.53	ひとり暮らし高齢者愛の定期便事業 2,093 緊急通報システム設置 50台 (うち端末購入5台) 緊急通報システム点検 160台
87 医療対策事業(再掲)	19,321	19,508	△ 187	△ 0.96	休日緊急診療 9,240 病院群輪番制病院運営費 9,164 小児救急輪番制病院運営費 716
89 疾病予防費	84,039	72,233	11,806	16.34	麻しん・風しん混合予防接種 8,880 インフルエンザ予防接種助成 23,804 おたふくかぜ予防接種助成 960 日本脳炎予防接種 3,866
91 不法投棄対策事業	267	1,421	△ 1,154	△ 81.21	不法投棄看板・パトロール用品購入 67
111 市道第Ⅱ-7号線整備事業	32,745	52,000	△ 19,255	△ 37.03	川原代小学校通学路整備《地域活力基盤創造交付金事業》
115 都市公園管理費(再掲)	80,032	78,827	1,205	1.53	遊具点検 1,680(98公園)
141 学校給食運営費	573,737	584,713	△ 10,976	△ 1.88	給食食器の更新 8,191 賄材料費 369,560

4 機能的で、やすらぎのあるまちづくり

1 交通ネットワークの形成

予算書掲載ページ・事業名	22年度	21年度	前年比較	増減率	重点事業の概要
55 コミュニティバス運行事業	45,199	43,858	1,341	3.06	循環ルート運行補償 15,429 ABCDEルート運行補償 29,122
59 公共交通対策費	4,773	6,767	△ 1,994	△ 29.47	路線バス屋間割引運賃補償 3,500 地域公共交通活性化総合連携計画策定 1,000
111 道路改良事業	80,257	115,110	△ 34,853	△ 30.28	市道第1-405号線道路改良工事 10,000 市道第2-36号線道路改良工事 10,000 市道第4-131号線道路改良工事 8,000 市道第6-134号線道路改良工事 14,000 市道第6-354号線道路改良工事 8,000 須藤堀道路改良工事 12,000 市道第Ⅱ-18号線道路補修工事 13,000

115	下地内・八代線改良事業	64,500	57,253	7,247	12.66	大徳地区 街路改良工事 62,000 補償金 1,000
上大徳新町地内と主要地方道龍ヶ崎潮来線を結ぶ道路を整備し、市街地活性化の促進及び地域住民の利便性の向上並びに交通の円滑化を図る。						

5 活力ある産業が育つまちづくり

1 商業の活性化

予算書掲載ページ・事業名	22年度	21年度	前年比較	増減率	重点事業の概要
新 市街地活性化 103 管理運営費	13,073	0	13,073	皆増	嘱託員報酬 5,808 まいいんにぎわい広場管理運営
市街地の活性化を促進するため、市民相互、世代を超えた交流施設を適正に管理運営する。					

2 工業の振興

予算書掲載ページ・事業名	22年度	21年度	前年比較	増減率	重点事業の概要
103 商工事務費	55,220	62,550	△ 7,330	△ 11.72	企業誘致奨励金 11,730
商工業の成長・発展を支援することで産業の振興と雇用の拡大を図り、地域経済の活性化に寄与する。					

6 人を愛し、まちを愛し、誇れるまちづくり

1 観光・物産の振興

予算書掲載ページ・事業名	22年度	21年度	前年比較	増減率	重点事業の概要
105 観光物産事業	8,624	7,632	992	13.00	観光物産センター運営 3,249
市の活性化を目的として、関連団体との協力のもと観光事業を展開し、龍ヶ崎市の知名度アップを図る。					

2 交流の促進

予算書掲載ページ・事業名	22年度	21年度	前年比較	増減率	重点事業の概要
55 ふるさと龍ヶ崎 応援事業	106	106	0	-	ふるさと龍ヶ崎応援寄附協力者への謝礼等 106
ふるさと龍ヶ崎応援寄附協力者に特産品などの感謝の品を贈呈することにより、寄附の促進を図る。					
57 自治組織関係 経費	45,377	44,466	911	2.05	地域づくり事業交付金 14,430 行政事務業務委託(各戸配布等) 29,800
住民自治組織の振興を図り、もって市民参加の促進、情報交流の充実、コミュニティの形成等に資する。					

7 リーディングプロジェクト

予算書掲載ページ・事業名	22年度	21年度	前年比較	増減率	重点事業の概要
115 都市公園管理 費 (再掲)	80,032	78,827	1,205	1.53	■健康の散歩道「てくてくロード」整備事業 案内板設置工事(2カ所) 200 ■「はつらつ健康公園」整備事業 健康遊具設置工事(2カ所) 2,000
公園施設の保守、修繕等を行い、市民の憩いの場である都市公園を快適かつ安全に保つ。					
81 第3子支援事業 (再掲)	9,008	10,008	△ 1,000	△ 9.99	■第3子支援事業 出産祝金 9,000 第3子以降の出産1人につき10万円
第3子以降の出産・育児に対する助成等により、経済的負担を軽減し、少子化解消の一助とする。					
133 子どもの居場所 づくり事業 (再掲)	2,943	2,853	90	3.15	■プロジェクト「ときめき」 遊びのマイスター、サポーター報酬等 648
自由な遊びや学年を超えた子どもたちの交流を通し、児童の自主性や創造性をはぐくむ。					
57 防犯活動費 (再掲)	9,060	9,090	△ 30	△ 0.33	■防犯まちづくり連携事業 講演会講師謝礼 30
市民の安全を守るため、犯罪抑止及び防犯意識の高揚を図る。					
91 環境行政推進 費	767	1,384	△ 617	△ 44.58	■エコスタイル推進事業 レジ袋削減運動(啓発グッズ) 200
市・市民・事業者等の協働による環境保全活動を推進し、環境負荷の少ない地域社会を構築する。					
105 観光物産事業 (再掲)	8,624	7,632	992	13.00	■牛久沼ルネッサンス 牛久沼水辺公園景観整備事業 花苗、種、肥料購入 200
市の活性化を目的として、関連団体との協力のもと観光事業を展開し、龍ヶ崎市の知名度アップを図る。					

8 施策推進のために

1 未来に向けた計画・人材づくり

予算書掲載ページ・事業名	22年度	21年度	前年比較	増減率	重点事業の概要
45 職員研修費	5,096	4,691	405	8.63	人事評価制度研修 1,764 職員階層研修 756 職員特別研修 160 専門実務研修費 343
個々の職員の能力を伸ばし、より質の高い行政サービスを提供するため、効果的な研修を行う。					
新 行政評価委員 47 会費	222	0	222	皆増	行政評価委員報酬 222
行政経営評価委員会を創設し、行政改革大綱及び総合計画の進捗評価を実施する。					
新 事業評価推進 47 費	1,718	0	1,718	皆増	事業仕分け関係経費
事業仕分けの手法を用いた事業評価を実施し、行政改革の推進を図る。					

新 53	総合計画策定 費	1,973	0	1,973	皆増	総合計画策定審議会委員報酬 160 まちづくり市民会議コーディネーター謝礼 200 市民まちづくりアンケート 840
		行政需要を把握し、経営資源を踏まえた基本構想を策定する。				
新 53	情報戦略推進 費	4,500	0	4,500	皆増	ITコーディネーター 4,500 情報システムの適正な維持更新等に対応すると共にコスト削減を推進する。
2 主な社会資本の整備						
予算書掲載ページ・事業名		22年度	21年度	前年比較	増減率	重点事業の概要
101	土地改良整備 事業	19,179	46,979	△ 27,800	△ 59.18	県営農免農道整備事業負担金(板橋・伊佐津線) 10,225 ほ場整備等県営事業負担金(利根北部地区, 大徳・宮渕地区) 8,480
219	公共下水道補助 整備事業	94,000	147,000	△ 53,000	△ 36.05	長戸八代地区実施設計 5,000 馴馬第4-2号枝線工事 21,200 馴馬第6-10号枝線工事 17,000 西坪第11号枝線工事 30,500 西坪第12号枝線工事 18,300
219	公共下水道単 独整備事業	51,961	102,021	△ 50,060	△ 49.07	長戸八代地区実施設計 7,000 馴馬第6-11号枝線工事 8,400 馴馬第1-3号枝線工事 14,000 西坪第13号枝線工事 17,500 西坪第14号枝線工事 4,100

10 各会計の状況

(1) 一般会計

第1表 歳入の状況

(単位:千円, %)

款	平成22年度	平成21年度	比較	増減率	主な増減要因・増減額
1 市税	9,979,115	10,303,448	△ 324,333	△ 3.1	
1 市民税	4,689,108	5,131,623	△ 442,515	△ 8.6	【減収要因】 個人所得割現年△418,613 法人税割現年△26,902
2 固定資産税	4,055,722	4,013,234	42,488	1.1	【増収要因】 家屋現年99,694 【減収要因】 土地現年△46,209
3 軽自動車税	110,788	104,646	6,142	5.9	【増収要因】 課税台数増
4 市たばこ税	498,007	432,000	66,007	15.3	【増収要因】 税率の改正
5 都市計画税	625,490	621,945	3,545	0.6	【増収要因】 家屋現年11,708 【減収要因】 土地現年△6,686
2 地方譲与税	326,400	336,800	△ 10,400	△ 3.1	【減収要因】 地方道路譲与税△32,800(廃止) 自動車重量譲与税△9,200 【増収要因】 地方揮発油譲与税31,600
3 利子割交付金	42,100	53,700	△ 11,600	△ 21.6	
4 配当割交付金	10,600	16,700	△ 6,100	△ 36.5	
5 株式等譲渡所得割交付金	15,000	6,700	8,300	123.9	
6 地方消費税交付金	612,200	594,500	17,700	3.0	
7 ゴルフ場利用税交付金	55,000	55,000	0	-	
8 自動車取得税交付金	76,100	84,400	△ 8,300	△ 9.8	
9 地方特例交付金	126,700	129,700	△ 3,000	△ 2.3	【減収要因】 特別交付金△25,800(廃止) 【増収要因】 児童手当及び子ども手当特例交付金 27,600
10 地方交付税	2,719,900	2,393,200	326,700	13.7	
1 普通交付税	2,319,900	1,993,200	326,700	16.4	【増収要因】 特例加算による増 収の落ち込みによる基準財政収入 額の減(△5.1%) 【減収要因】 公債費(事業費補正)の減 包括算定経費の一律3%減 臨時財政対策債振替額の増(伸び率 59.4%)
2 特別交付税	400,000	400,000	0	-	
11 交通安全対策特別交付金	18,000	18,000	0	-	
12 分担金及び負担金	270,246	271,888	△ 1,642	△ 0.6	【減収要因】 保育所運営費徴収金私立分△2,571 保育所運営費徴収金公立分△2,079 【増収要因】 放課後児童健全育成事業負担金1,318 老人施設入所負担金665

款	平成22年度	平成21年度	比較	増減率	主な増減要因・増減額
13 使用料及び手数料	386,715	384,616	2,099	0.5	【増収要因】 斎場使用料8,655 【減収要因】 農業公園湯ったり館使用料△3,696 駐輪場施設目的外使用料△1,097 住民証明手数料△1,475
14 国庫支出金	2,605,026	1,493,725	1,111,301	74.4	【増収要因】 児童手当及び子ども手当給付費 1,033,991 生活保護費99,741 保育所運営費私立分32,463 【減収要因】 まちづくり交付金△44,800 総合運動公園建設事業補助金△ 40,000 地域活力基盤創造交付金△30,800 次世代育成支援対策施設整備交付 金△15,390
15 県支出金	1,432,566	1,053,729	378,837	36.0	【増収要因】 安心こども支援事業費(保育サービス 支援等分)168,615 児童手当及び子ども手当給付費 43,457 緊急雇用創出事業交付金65,901 参議院議員・県議会議員選挙費 49,585 国勢調査費32,242 【減収要因】 衆議院議員・県知事選挙費△55,608 国民健康保険基盤安定等△10,741
16 財産収入	18,504	24,851	△ 6,347	△ 25.5	【減収要因】 減債基金利子△2,292 土地開発基金利子△1,175 財政調整基金利子△792
17 寄附金	501	501	0	-	
18 繰入金	229,641	917,046	△ 687,405	△ 75.0	【減収要因】 減債基金△386,000 財政調整基金△188,500 地域振興基金△50,000 総合運動公園施設整備基金△33,000 公共施設維持整備基金△19,400 義務教育施設整備基金△11,000
19 繰越金	150,000	150,000	0	-	
20 諸収入	731,686	748,696	△ 17,010	△ 2.3	【減収要因】 県南水道企業団派遣負担金△9,447 県租税債権管理機構派遣負担金△6,020 消防庁舎等整備事業費負担金精算金△ 5,681 【増収要因】 医療福祉費高額療養費等納付金15,640
21 市債	1,964,000	2,175,800	△ 211,800	△ 9.7	【減収要因】 小・中学校施設整備事業債借換分△ 836,900 総合運動公園建設事業債△36,000 斎場火葬施設更新等事業債△61,200 【増収要因】 臨時財政対策債584,100 消防施設整備事業債(借換分含む)81,800 都市公園整備事業債借換分184,400
歳入合計	21,770,000	21,213,000	557,000	2.6	

第2表 歳出の状況

(単位:千円, %)

款	平成22年度	平成21年度	比較	増減率	主な増減要因・増減額
1 議会費	242,455	253,708	△ 11,253	△ 4.4	【減額要因】 職員給与費△8,438 議員手当△3,002
2 総務費	2,477,278	2,481,064	△ 3,786	△ 0.2	【減額要因】 衆議院議員選挙費△28,389 県知事選挙費△27,419 市長選挙費△20,102 制度改正対応税システム修正△19,404 減債基金積立金△16,292 特別職給与費△10,963 【増額要因】 庁舎省エネ改修工事30,000(新規) 参議院議員選挙費26,700(新規) 周期調査費25,496 県議会議員選挙費22,985(新規) 土地・家屋評価推進事業22,358
3 民生費	7,522,145	5,779,100	1,743,045	30.2	【増額要因】 子ども手当支給事業1,599,520 私立保育所保育助成事業170,793 生活保護扶助費132,987 国民健康保険事業特別会計繰出金 78,658 私立保育所運営費負担金63,361 医療福祉事業(県補助分)51,656 【減額要因】 児童手当支給事業△479,650 職員給与費(保育所)△57,088
4 衛生費	2,517,074	2,614,471	△ 97,397	△ 3.7	【減額要因】 斎場管理運営費△83,485 【増額要因】 龍ヶ崎地方塵芥処理組合負担金 13,880 疾病予防費11,806
5 労働費	20,178	21,553	△ 1,375	△ 6.4	【減額要因】 市シルバー人材センター運営費△ 1,368
6 農林水産業費	472,898	502,894	△ 29,996	△ 6.0	【減額要因】 経営体育成基盤整備(ほ場 塗戸地 区)△19,527(終了) 生産調整推進対策事業△5,207 農免農道整備(板橋・伊佐津線)△ 5,112 経営体育成促進(塗戸地区)△4,263 【増額要因】 牛久沼鶴舞揚水機場改修事業9,187 加工用米集荷促進事業7,150

款	平成22年度	平成21年度	比較	増減率	主な増減要因・増減額
7 商工費	142,942	242,740	△ 99,798	△ 41.1	【減額要因】 市街地活性化施設整備事業△80,092 職員給与費△15,813 中小企業事業資金制度信用保証料補給金△14,000 市街地活性化対策費△11,820 【増額要因】 市街地活性化施設管理運営費13,073(新規)
8 土木費	1,290,350	1,471,594	△ 181,244	△ 12.3	【減額要因】 総合運動公園建設事業△104,800 排水路整備事業△34,128 道路改良事業△34,853 市道第Ⅱ-7号線整備事業△19,255 交通安全施設整備事業△10,000 【増額要因】 公共下水道事業特別会計繰出金32,917 職員給与費(建築指導)29,512 下地内・八代線改良事業7,247
9 消防費	970,296	992,964	△ 22,668	△ 2.3	【減額要因】 広域市町村圏事務組合消防費△18,217 公共施設AED設置△6,000 消防庁舎等整備事業費負担金△4,378 防災行政無線システム保守△4,782 洪水ハザードマップデータ作成△4,200 防災マップ印刷製本△2,667 【増額要因】 つくばの里工業団地消火栓設置工事負担金12,000(新規)
10 教育費	2,883,124	3,119,797	△ 236,673	△ 7.6	【減額要因】 5省協定立替施行教育費償還金(繰上償還)△150,515 馴染小学校改築事業△58,884 龍ヶ崎西小学校、図書館アスベスト撤去工事△20,710 文化振興事業団運営補助金△11,790 たつのこアリーナ管理運営費△13,713 学校給食運営費△10,976 【増額要因】 たつのこスタジアム管理運営費14,382(新規) 訪問相談推進事業6,610(新規)
11 公債費	3,209,688	3,711,620	△ 501,932	△ 13.5	【減額要因】 公的資金補償金免除繰上償還△767,413 利子償還費△71,344 【増額要因】 元金償還費336,964
12 諸支出金	1,218	2,393	△ 1,175	△ 49.1	【減額要因】 土地開発基金繰出金△1,175
13 予備費	20,354	19,102	1,252	6.6	
歳出合計	21,770,000	21,213,000	557,000	2.6	

(2) 特別会計

① 国民健康保険事業特別会計

1人あたり医療費の増加による保険給付費の増加や、保険財政安定化を図るための共同事業拠出金、後期高齢者医療制度を支えるための後期高齢者支援金の増加により、大幅な増額予算となりました。

歳入

(単位:千円, %)

款	平成22年度	平成21年度	比較	増減率
1 国民健康保険税	2,047,066	2,062,310	△ 15,244	△ 0.7
2 一部負担金	2	2	0	-
3 使用料及び手数料	1,500	1,500	0	-
4 国庫支出金	1,732,076	1,741,708	△ 9,632	△ 0.6
5 療養給付費等交付金	331,566	388,844	△ 57,278	△ 14.7
6 前期高齢者交付金	1,063,103	983,656	79,447	8.1
7 県支出金	334,916	339,150	△ 4,234	△ 1.2
8 共同事業交付金	797,068	712,689	84,379	11.8
9 財産収入	43	86	△ 43	△ 50.0
10 繰入金	596,182	517,524	78,658	15.2
11 繰越金	1	1	0	-
12 諸収入	18,477	17,330	1,147	6.6
歳入合計	6,922,000	6,764,800	157,200	2.3

歳出

(単位:千円, %)

款	平成22年度	平成21年度	比較	増減率
1 総務費	129,945	112,419	17,526	15.6
2 保険給付費	4,556,595	4,493,922	62,673	1.4
3 後期高齢者支援金等	1,006,205	897,509	108,696	12.1
4 前期高齢者納付金等	2,682	1,210	1,472	121.7
5 老人保健拠出金	7,762	51,610	△ 43,848	△ 85.0
6 介護納付金	370,691	381,891	△ 11,200	△ 2.9
7 共同事業拠出金	780,136	763,881	16,255	2.1
8 保健事業費	54,847	48,697	6,150	12.6
9 基金積立金	43	86	△ 43	△ 50.0
10 諸支出金	8,235	7,751	484	6.2
11 予備費	4,859	5,824	△ 965	△ 16.6
歳出合計	6,922,000	6,764,800	157,200	2.3

② 公共下水道事業特別会計

西部1号幹線中継ポンプ増設工事や佐貫1号雨水幹線ポンプ設置工事が終了したことや、流域下水道整備事業費負担金が減少したことにより、大幅な減額予算となりました。

歳入

(単位:千円, %)

款	平成22年度	平成21年度	比較	増減率
1 分担金及び負担金	11,642	12,024	△ 382	△ 3.2
2 使用料及び手数料	1,092,142	1,107,167	△ 15,025	△ 1.4
3 国庫支出金	40,000	75,000	△ 35,000	△ 46.7
4 県支出金	610	500	110	22.0
5 財産収入	12	32	△ 20	△ 62.5
6 繰入金	330,590	297,673	32,917	11.1
7 繰越金	1,000	1,000	0	-
8 諸収入	7,004	7,004	0	-
9 市債	821,500	929,100	△ 107,600	△ 11.6
歳入合計	2,304,500	2,429,500	△ 125,000	△ 5.1

歳出

(単位:千円, %)

款	平成22年度	平成21年度	比較	増減率
1 下水道費	796,223	934,137	△ 137,914	△ 14.8
2 公債費	1,507,339	1,494,525	12,814	0.9
3 予備費	938	838	100	11.9
歳出合計	2,304,500	2,429,500	△ 125,000	△ 5.1

③ 老人保健事業特別会計

平成20年度に後期高齢者医療制度へ移行したことにより、過年度精算分を残すのみであるため、減額予算となりました。

歳入

(単位:千円, %)

款	平成22年度	平成21年度	比較	増減率
1 支払基金交付金	1,515	8,610	△ 7,095	△ 82.4
2 国庫支出金	665	3,739	△ 3,074	△ 82.2
3 県支出金	166	934	△ 768	△ 82.2
4 繰入金	247	1,111	△ 864	△ 77.8
5 繰越金	1	1	0	-
6 諸収入	6	505	△ 499	△ 98.8
歳入合計	2,600	14,900	△ 12,300	△ 82.6

歳出

(単位:千円, %)

款	平成22年度	平成21年度	比較	増減率
1 総務費	15	80	△ 65	△ 81.3
2 医療諸費	2,516	14,700	△ 12,184	△ 82.9
3 諸支出金	3	22	△ 19	△ 86.4
4 予備費	66	98	△ 32	△ 32.7
歳出合計	2,600	14,900	△ 12,300	△ 82.6

④ 公共用地先行取得事業特別会計

平成13年度以降活用実績が無く、当面活用が見込まれないため廃止しました。

⑤ 農業集落排水事業特別会計

板橋大塚地区排水処理場の処理装置交換にかかる経費が新たに計上されことにより、増額予算となりました。

歳入

(単位:千円, %)

款	平成22年度	平成21年度	比較	増減率
1 使用料及び手数料	2,490	2,526	△ 36	△ 1.4
2 繰入金	37,708	35,822	1,886	5.3
3 繰越金	1	1	0	-
4 諸収入	3,501	3,501	0	-
5 市債	13,000	12,500	500	4.0
歳入合計	56,700	54,350	2,350	4.3

歳出

(単位:千円, %)

款	平成22年度	平成21年度	比較	増減率
1 農業集落排水事業費	17,543	16,017	1,526	9.5
2 公債費	39,051	38,222	829	2.2
3 予備費	106	111	△ 5	△ 4.5
歳出合計	56,700	54,350	2,350	4.3

⑥ 介護保険事業特別会計

介護サービス利用者が増加し、それに伴い保険給付費も増加していることから、大幅な増額予算となりました。

保険給付の内訳としては、居宅介護や施設介護サービス給付費が大幅に増加しています。

歳入

(単位:千円, %)

款	平成22年度	平成21年度	比較	増減率
1 保険料	717,497	669,583	47,914	7.2
2 分担金及び負担金	4,002	4,183	△ 181	△ 4.3
3 使用料及び手数料	300	300	0	-
4 国庫支出金	656,740	619,374	37,366	6.0
5 支払基金交付金	954,427	902,916	51,511	5.7
6 県支出金	472,402	447,505	24,897	5.6
7 財産収入	383	839	△ 456	△ 54.4
8 繰入金	546,777	519,388	27,389	5.3
9 繰越金	1	1	0	-
10 諸収入	471	411	60	14.6
歳入合計	3,353,000	3,164,500	188,500	6.0

歳出

(単位:千円, %)

款	平成22年度	平成21年度	比較	増減率
1 総務費	133,715	119,732	13,983	11.7
2 保険給付費	3,168,072	2,994,584	173,488	5.8
3 地域支援事業費	46,421	47,362	△ 941	△ 2.0
4 基金積立金	2,056	839	1,217	145.1
5 諸支出金	2,027	603	1,424	236.2
6 予備費	709	1,380	△ 671	△ 48.6
歳出合計	3,353,000	3,164,500	188,500	6.0

⑦ 障がい者自立支援サービス事業特別会計

障がい児デイサービス施設(つぼみ園)の運営を行う事業会計です。
障がい児保育指導員や施設職員の人件費が減少し、減額予算となりました。

歳入 (単位:千円, %)

款	平成22年度	平成21年度	比較	増減率
1 サービス事業収入	8,405	7,650	755	9.9
2 繰入金	21,060	22,825	△ 1,765	△ 7.7
3 繰越金	1	1	0	-
4 諸収入	34	24	10	41.7
歳入合計	29,500	30,500	△ 1,000	△ 3.3

歳出 (単位:千円, %)

款	平成22年度	平成21年度	比較	増減率
1 総務費	19,529	20,089	△ 560	△ 2.8
2 サービス事業費	9,814	10,305	△ 491	△ 4.8
3 予備費	157	106	51	48.1
歳出合計	29,500	30,500	△ 1,000	△ 3.3

⑧ 後期高齢者医療事業特別会計

1人あたり医療費の増加より後期高齢者医療給付費納付金が増加したことや、新たに人間ドック及び脳ドック受診費用の助成が始まることにより、増額予算となりました。

歳入 (単位:千円, %)

款	平成22年度	平成21年度	比較	増減率
1 後期高齢者医療保険料	374,589	344,979	29,610	8.6
2 使用料及び手数料	126	156	△ 30	△ 19.2
3 繰入金	528,651	510,588	18,063	3.5
4 繰越金	1	1	0	-
5 諸収入	6,633	4,776	1,857	38.9
歳入合計	910,000	860,500	49,500	5.8

歳出 (単位:千円, %)

款	平成22年度	平成21年度	比較	増減率
1 総務費	65,472	72,881	△ 7,409	△ 10.2
2 後期高齢者医療広域連合納付金	836,481	781,405	55,076	7.0
3 保健事業費	5,967	4,782	1,185	24.8
4 諸支出金	893	333	560	168.2
5 予備費	1,187	1,099	88	8.0
歳出合計	910,000	860,500	49,500	5.8

資 料

(資 料 1)

平成 22 年 3 月 2 日

各 部 課 等 の 長 殿

市 長

平成 22 年度予算編成方針について

私は、市長就任後速やかに新たな方針の下、予算を編成したいと考えていました。しかし、市長就任時期は、まさに予算編成の最終盤時期に差し掛かっていたという時間的制約の中、何よりも市民生活の安定、そのための行政サービスの確保を優先することが肝要であると判断し、3か月間の暫定予算を編成しました。

したがって、この3か月間は、透明性が担保された明るく元気な龍ヶ崎づくりへと「龍ヶ崎丸」が船出をするための期間です。

私のこの思いを十分認識され、また、恒常的な赤字体質からの脱却を念頭に、将来に禍根を残すことがないように平成22年度本予算の編成に当たるよう通知します。

1 経済情勢等

内閣府の月例経済報告によれば、現下の経済情勢は、エコポイント・エコカー減税等の政府の経済対策により、個人消費は持ち直しの動きが続いている。また、アジア向けを中心とする輸出の増加傾向から生産が持ち直すなど、景気は全体として持ち直している。しかし、自律性に乏しく、企業収益は大幅な減少が続き、失業率も高水準で推移するなど、依然として厳しい状況にある。

景気の先行きについては、海外経済の改善や緊急経済対策の効果などを背景に、景気の持ち直し傾向が続くことが期待される一方で、雇用情勢の一層の悪化や海外景気の下振れ懸念、デフレの影響など、景気を下押しするリスクが存在することなど、依然として予断を許さない情勢にある。

2 国政の動向等

政府は、政治主導による行政運営を標榜するとともに、徹底した無駄の排

除を前提に、予算執行の抜本的な見直しを推進している。しかし、事業仕分けや「埋蔵金」活用による財源確保は大きな成果を上げるまでには至っておらず、主要政策である「子ども手当」の支給についても、その全額を国が負担するとの方針に反し、「児童手当」を並存させて実質的な地方負担を残置するなど、国の厳しい財政状況を反映した方針転換も行われている。

また、主要政策の一つである地域主権の確立については、地方財政計画において財源確保に一定の配慮もみられ、地方交付税は増額されることとなった。しかし、財源不足の解消には至らず、国税収入の大幅な落ち込みを反映して、臨時財政対策債の大增発で急場をしのぐ事態となっている。

国の個別施策については、年度末にかけて詳細が示されるものと予測するが、特に地方負担の動向等には細心の注意を払いながら情報収集に努め、冷静な判断の下、適切に対応するものとする。

3 本市の財政状況等

本市の財政状況であるが、経常収支比率(平成20年度普通会計決算)が98%と、財政構造の硬直化はますます進行している。硬直化の要因は多様であるが、かつての人口急増対策や先行投資に伴う旺盛な財政需要は影を潜める一方で、社会保障費等を中心とする財政需要へと支出目的がシフトし、増加基調にある。

平成20年度では、急激な景気悪化を背景に、市税収入が下振れにみまわれ、本市では事実上初となる財源確保策として財政調整基金を繰り入れ、また、減収補てん債を借り入れるなどの財源対策を講じなければならなかった。平成21年度においても同様の状況にある。

さて、平成22年度の財政見通しであるが、歳入の大宗を占める市税収入は、平成21年度までは企業収益の悪化等による市民税法人分の減収にとどまっていたが、平成22年度では、個人所得の減少を反映した市民税個人分の減収本格化も加わり、さらに厳しい情勢にある。歳出面では、公債費や都市再生機構立替償還金などが依然として高水準で推移する中、社会経済情勢を反映した社会保障関係経費の伸びが見込まれ、医療・介護給付費等も増崇基調にあることから、国民健康保険事業や介護保険事業等の特別会計繰出金も伸びが見込まれる。

このため、収支ギャップは拡大傾向にあり、職員削減や人事院勧告に伴い給与関係経費が減少してもなお、財源不足の発生が見込まれる状況である。基金の枯渇が現実味を帯びる中、基金繰入れによる財源調整が不可避の本市財政は、まさに危機的状況に直面しているといわざるを得ない。

4 財政運営の基本姿勢

市町村は、どのような状況下においても常に住民に直接接し、また、公共サービスの主たる担い手である。財政状況の如何にかかわらず、日々の業務を的確に遂行することが役割であり、住民に対する責任である。

一方、少子高齢化による本格的な人口減少社会においては、社会保障費等の増崇基調に反し、税収は減収基調が見込まれるなど、収支ギャップは構造的に拡大することが予想される。したがって、これまで行政が担ってきた公共サービス全体が破綻・崩壊の危機に瀕する前に、行政の守備範囲及び公共の担い手・役割分担の再構築が必要である。

このため、既存の行政サービスの厳選・スリム化は避けてはとおれず、市民の参画と協働の取組みを拡大するとともに、広範な民間活力を導入することなどにより地域社会を市民と共に支える「龍ヶ崎スタイル」の創造、加えて、中長期的な戦略的視点の下、多くの分野で日本一を目指した事業を展開し、全国に誇れるまちへと龍ヶ崎市を再建し、柔軟な財政構造を構築することが必要である。しかも、現下の財政状況を鑑みれば、スピード感をもって事に当たり、必ず結果を出すことが必要であること、そのためにも、市民の理解・納得を得ながら行政改革を断行して、持続可能な財政基盤を確立するものとする。

5 持続可能な財政基盤確立への布石

現在の危機的財政状況を乗り越えながら未来を拓き、市政を明るい展望のあるものへと発展させるため、現在、第6次行政改革大綱を策定しているところである。もちろん、行政改革の推進には市民との信頼関係の構築が不可欠である。

人や財源など限りある経営資源、経営環境を前提に、いかにして事業効果を向上させていくのか、成果重視の視点から行政サービスのあり方を見直すことが必要である。さらに、個々の費用対効果以上に、事業目的に着目した全体的な費用対効果の最適性向上の視点が重要である。また、環境変化に対しては、柔軟な対応が肝要であり、独自性・特色のある行政運営へと転換を図ることも肝要である。

いずれにしても、現下の財政状況を鑑みれば、新たな事業展開はもとより、既存事業の維持すら行政改革とのセットで考えざるを得ない。今こそ行政運営の仕組みや仕事の進め方、考え方の抜本的・構造的な改革に着手し、結果を速やかに行政運営に反映させなければならない。

なお、今後、市民とともに新たな総合計画を策定し、グランドデザインを描

いていく考えであるが、行政需要が多様化、増大を続ける状況にあって、基礎的自治体としての役割を担い、責任を果たし続けていくためには、費用対効果の検証は当然のこと、役割を終えた事業は速やかに廃止を進めること、及び定型的事業を含む事務事業全般にわたり、事業仕分け等の手法により、総点検を実施し、行政サービスの内容や提供主体を見直す考えであるので留意すること。

6 平成 22 年度予算編成

平成 22 年度本予算編成においては、前述までの認識を踏まえるとともに、以下に掲げる事項に留意のうえ、前例踏襲やしがらみを排し、ゼロベース・市民視点で事務事業の再構築に当たるものとする。

また、予算編成事務の詳細については、後の企画財務部長通知によることとするので留意すること。

(1) 基本認識

予算とは、行政運営の設計書であり、市政運営の根幹を成すものである。それ故に、予算には多くの市民の思いを込め、まちに活気を取り戻す、龍ヶ崎市を元気にする、そのような市政への思いを予算に反映しなければならない。

一方、平成 22 年度の財政状況は、前述のとおり赤字基調にある。基金繰り入れによる財源調整はやむを得ないとしても、恒常化しつつある赤字体質からの脱却が本市の最重要課題であることを職員各自が再認識しなければならない。行財政改革の過程においては、痛みや苦しみを覚悟しなければならない場面に直面することも想定されるが、結論を先送りすることは、私たちの子ども達の世代に、過大な負担を強いることに直結するということを強く意識しなければならない。将来に禍根を残さないためにも、不退転の決意で財政運営に当たらなければならないとの決意を、平成 22 年度予算編成における共通認識とする。

(2) 予算要求の基本的事項

① 義務的経費・経常的経費

義務的経費及び経常的経費（政策的事業に係る経常的経費を除く。）にあっては、先に内示した通年予算内示額を基本に、制度の改廃等に留意のうえ再精査すること。

② 政策的経費・投資的経費

政策的経費又は投資的経費にあっては、全ての事務事業について一旦リセットし、新規事業を立ち上げるというスタンスで再検討すること。

したがって、子育て支援策や学校教育の充実策等これまで重点的に推進してきた事業にあっても例外とはしないので、事業の目的・効果、財源措置などを改めて検証し、真に必要な事業を厳選すること。

(3) 行政改革の推進

① 人件費の削減

当市では、以前から職員数の純減に取り組み、平成 10 年度のピーク時点から平成 22 年 4 月には 100 名余の削減が見込まれる。加えて、業務の多様化・複雑化などにより一人当たりの業務は質・量ともに増加していることは認識している。しかし、国の方針や世論の情勢、さらには、当市の財政状況を鑑みると、さらなる人件費の削減は避けられない情勢にある。

これに対しては、個々のスキルやモチベーションの向上、事業の取捨選択、及び手法改善などによる全体的な業務量の圧縮、組織機構の改正等様々な取り組みにより対応しなければならないが、一朝一夕に予算削減効果が発現するものではないことから、緊急避難的な措置も検討の俎上にあり、聖域はないことを認識し、鋭意改革に努めること。

② 事務事業の再構築等

現下の財政状況を勘案すると、行政の内部経費のより一層の削減は当然のこと、市民サービスに係る事務事業の再構築なくして、財政健全化は不可能である。

市民の負担増を伴う改革にあっては、相当の困難が予測されるが、「変えなければならない」、そして「職員自身、変わらなければならない」との強い意志を持って、「事業仕分け」などの新たな手法の導入も視野に、市民の納得性を向上させ、市民の理解が得られるよう取り組むこと。

もとより、改革を実現に導くのは、私以下、管理職のリーダーシップによるところが大きい。連携協力の下、その能力を遺憾なく発揮し、行財政改革を推進されるよう期待する。

なお、当市が関連する一部事務組合及び外郭団体についても、本主旨の徹底を図ること。

(4) すべての人が住みやすいまちの構築

当市には、竜ヶ崎ニュータウンをはじめ、優良な住宅地が整備されており、今後も人口流入が期待できるところであるが、現下の経済情勢や都心回帰により、人口増加率は伸び悩みを見せている。

ニュータウン整備には多額の先行投資を行い、長期債務残高の累増要因ともなっており、早期の人口定着が当市の将来を左右するといっても過言

ではない。

かつては首都圏のベッドタウンとしての性格を前面にPRや販売促進を図ってきたが、これに加え、既存ストックや都市基盤を念頭に、子どもたちが安心して「遊び・学べるまち」、「便利に生活・行動できるまち」等の情報発信を強化して、若年層の流出防止、定住促進を図るとともに、都心方面ばかりではなく、北から南から人を呼び込む施策を展開することとする。

各所管にあつては、発想を転換し、流入人口拡大の視点から、「まちづくり」「市民生活」「市民活動」等の戦略的PR事業を立案すること。

(5) ストックの活用及び流動化

① ストックの活用

当市では、大規模な公共投資を伴う都市基盤整備がほぼ終了し、今後はストック(資産)の有効活用を図る施策の展開が必要である。その際、既存の「ハコモノ」の有効活用が重要なポイントとなる。

各所管にあつては、サービスの改善、利用率・満足度の向上を図るとともに、施設管理業務に止まらず、新たな活用策や事業展開を検討すること。

② ストックの再編統合等

施設の利用状況や、社会経済情勢を踏まえた今後の需要動向を勘案した施設の再編統合をはじめ、老朽化が懸念されるストックにあつては、その役割や更新コスト等を検討し、廃止等の決断をしなければならない。

各所管にあつては、「官」と「民」の役割分担の再構築などを推進と需給関係の最適化の観点から、ストックの活用、流動化を図ること。

(6) 新規事業、投資的事業又は政策的事業の取扱等

当市では、持続可能な財政基盤の構築が喫緊の課題であり、その前提となるのが収支ギャップの解消である。そのため、当分の間、財政規模の縮小均衡路線を選択せざるを得ないことを改めて認識しなければならない。

予算要求にあつては、次の事項によること。

① 新規ソフト事業

新規ソフト事業は、法律等により義務付けられたもの、国、県等により財源が担保されるもの、単独事業にあつては、既存事業の改廃等により、所要一般財源等について財政健全化の効果が認められるものに限る。

② ハード事業

ハード事業のうち、新規の「ハコモノ」整備事業は、当分の間、実施しない。その他は継続事業分に限る。

③ 政策的事業

政策的事業は、全市的に必須である行政サービス水準を維持したうえで、当該需要の多寡、緊急性の高低や地域特性を踏まえ、事業の立案、選択を行うなどゼロベースの視点で事業の再構築を図ること。

(7) 負担の公平性と自主財源の確保等

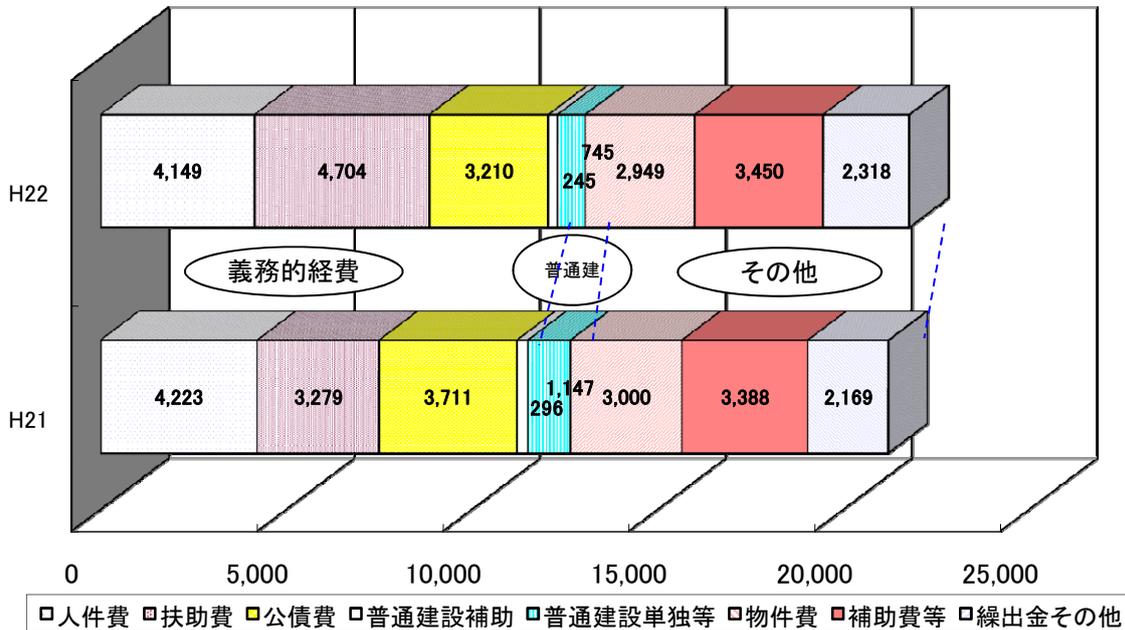
市の自主財源の大半を占める市税にあっては徴収（収納）率の向上が、財源確保と納税者の公平性の向上の両面から重要であることは言うまでもない。公共サービスの財源は市税などにより広く負担されることが大原則であり、納税力のある者が、納税をせず公共サービスを享受することは、他の納税者との公平性が著しく損なわれ、目的税的な性格である国民健康保険税、介護保険料などではその傾向がさらに強いものとなる。このことを踏まえ、全庁を挙げて適正課税・徴収率向上に取り組むこととする。

また、業務のアウトソーシング等にあたっては、仕様書、設計書の創意工夫のほか、発注形態、入札方式の見直しなど多角的な検討、特別会計や外郭団体等の経営支援的な補助金にあっては、自主独立を旨とする経営力の強化を促進するなど、歳出削減による自主財源の確保にも引き続き取り組むこと。

(資料 2)

性質別歳出予算の状況

(単位:百万円)



(単位:千円, %)

区 分	平成22年度		平成21年度		比 較	増減率
	予算額	構成比	予算額	構成比		
義務的経費	12,063,129	55.4	11,213,647	52.8	849,482	7.6
人件費	4,149,350	19.1	4,222,690	19.9	△ 73,340	△ 1.7
扶助費	4,704,096	21.6	3,279,481	15.4	1,424,615	43.4
公債費	3,209,683	14.7	3,711,476	17.5	△ 501,793	△ 13.5
普通建設事業費	989,822	4.6	1,442,988	6.8	△ 453,166	△ 31.4
補助事業費	244,622	1.2	295,844	1.4	△ 51,222	△ 17.3
単独事業費	725,877	3.3	1,103,576	5.2	△ 377,699	△ 34.2
県営事業負担金	19,179	0.1	42,716	0.2	△ 23,537	△ 55.1
受託事業費	144	0.0	852	0.0	△ 708	△ 83.1
その他	8,717,049	40.0	8,556,365	40.4	160,684	1.9
物件費	2,949,029	13.5	2,999,604	14.1	△ 50,575	△ 1.7
維持補修費	184,268	0.8	182,881	0.9	1,387	0.8
補助費等	3,450,432	15.9	3,388,272	16.0	62,160	1.8
(うち一部事務組合に対するもの)	2,535,252	11.6	2,547,063	12.0	△ 11,811	△ 0.5
繰出金	2,051,554	9.4	1,885,728	8.9	165,826	8.8
積立金等	81,766	0.4	99,880	0.5	△ 18,114	△ 18.1
合 計	21,770,000	100.0	21,213,000	100.0	557,000	2.6

人件費…職員給与, 特別職給与・報酬, 議員報酬, 非常勤特別職報酬など

扶助費…障がい者自立支援給付, 老人保護措置, 医療福祉費, 保育費, 生活保護費など

公債費…市債償還費(H21には繰上償還額767,413千円を含む)

普通建設事業…小中学校整備, 総合運動公園整備, 道路改良, 5省協定立替施行償還金など

物件費…設備管理委託費, 電算委託費, 光熱水費, 燃料費, 通信運搬費, 消耗品など

維持補修費…施設修繕費など

補助費等…一部事務組合への負担金, 補助金, 交付金, 報償費など

(資 料 3)

1 人口と一般会計当初予算額の推移

(単位:人, 千円, %)

区分		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
人	口	79,025	78,979	79,199	79,231	79,309
予	算	22,264,000	22,266,000	21,574,000	21,213,000	21,770,000
対前年度増減率	人 口	0.5	△ 0.1	0.3	0.0	0.1
	予 算	3.3	0.0	△ 3.1	△ 1.7	2.6

(注) 人口は、各年3月31日現在の住民基本台帳人口によります。

2 地方債現在高の推移(会計別)

(単位:千円)

区分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
一般会計	29,922,947	29,040,130	29,436,408	28,697,197	28,266,952
公共下水道特会	16,628,152	16,328,602	16,217,119	16,012,191	15,793,464
農業集落排水特会	643,210	628,853	614,401	599,264	583,520
合 計	47,194,309	45,997,585	46,267,928	45,308,652	44,643,936

(注) 平成21年度及び22年度の計数は、見込額です。

3 財政指標の推移と比較(普通会計)

(単位:%, ポイント)

区分		平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
実質収支比率	龍ヶ崎市	4.6	3.7	3.9	3.4	3.1
	県内市平均	5.3	5.7	5.4	5.0	4.6
	類似団体	2.7	3.5	4.0	3.5	-
経常収支比率	龍ヶ崎市	95.1	95.9	95.4	97.8	98.0
	県内市平均	90.3	91.0	91.0	91.2	91.0
	類似団体	93.0	91.9	92.1	93.5	-
起債制限比率	龍ヶ崎市	12.1	12.1	11.5	10.8	10.1
	県内市平均	11.0	10.5	10.6	10.4	10.0
	類似団体	11.0	10.9	11.5	-	-
財政力指数	龍ヶ崎市	0.75	0.76	0.77	0.79	0.80
	県内市平均	0.70	0.70	0.74	0.77	0.80
	類似団体	0.57	0.59	0.63	0.65	-
実質赤字比率	龍ヶ崎市				-	-
	県内市平均				-	-
	類似団体				-	-
連結実質赤字比率	龍ヶ崎市				-	-
	県内市平均				-	-
	類似団体				-	-
実質公債費比率	龍ヶ崎市				11.6	12.1
	県内市平均				13.6	13.3
	類似団体				-	-
将来負担比率	龍ヶ崎市				88.2	85.7
	県内市平均				112.3	102.7
	類似団体				-	-

4 一般財源の推移

(単位:千円, %)

項目	平成17年度 決算額	平成18年度 決算額	平成19年度 決算額	平成20年度 決算額	平成21年度 決算見込額	平成22年度 予算額
1 市税	10,077,839	10,121,154	10,967,604	10,729,365	10,282,981	9,979,115
1 市民税	4,255,189	4,676,122	5,521,754	5,277,818	5,018,410	4,689,108
2 固定資産税	4,535,006	4,195,945	4,210,086	4,223,340	4,075,940	4,055,722
3 軽自動車税	83,831	88,881	95,890	101,406	106,907	110,788
4 市たばこ税	488,108	506,327	488,783	473,624	456,003	498,007
5 特別土地保有税	296	0	0	0	0	0
6 都市計画税	715,409	653,879	651,091	653,177	625,721	625,490
2 地方譲与税	645,528	893,943	369,291	355,621	334,471	326,400
1 地方揮発油譲与税					53,991	87,400
2 自動車重量譲与税	277,964	275,385	274,469	269,137	243,409	239,000
3 地方道路譲与税	97,056	94,768	94,822	86,484	37,071	
4 所得譲与税	270,508	523,790				
3 利子割交付金	57,322	37,737	48,931	48,835	39,014	42,100
4 配当割交付金	27,695	45,533	50,638	16,913	12,562	10,600
5 株式等譲渡所得割交付金	40,514	30,658	27,235	7,696	7,111	15,000
6 地方消費税交付金	615,874	651,027	663,276	635,136	665,594	612,200
7 ゴルフ場利用税交付金	52,657	52,752	53,623	55,355	54,256	55,000
8 自動車取得税交付金	160,854	161,040	161,706	149,623	84,557	76,100
9 地方特例交付金	350,203	266,906	59,238	138,495	125,655	126,700
10 普通交付税等	3,392,364	3,136,092	2,906,201	2,685,977	3,292,435	3,888,600
1 普通交付税	2,577,064	2,389,992	2,229,401	2,051,977	2,308,435	2,319,900
2 臨時財政対策債	815,300	746,100	676,800	634,000	984,000	1,568,700
11 特別交付税	555,159	527,121	520,084	556,018	574,263	400,000
12 交通安全対策特別交付金	18,329	18,512	17,794	15,928	16,011	18,000
小計	15,994,338	15,942,475	15,845,621	15,394,962	15,488,910	15,549,815
対前年度増減額	△ 191,017	△ 51,863	△ 96,854	△ 450,659	93,948	60,905
対前年度増減率	△ 1.2	△ 0.3	△ 0.6	△ 2.8	0.6	0.4
13 市債	134,200	97,500	0	0	0	0
1 減税補てん債	134,200	97,500				
合計	16,128,538	16,039,975	15,845,621	15,394,962	15,488,910	15,549,815
一般財源対前年度増減額	△ 181,517	△ 88,563	△ 194,354	△ 450,659	93,948	60,905
一般財源対前年度増減率	△ 1.1	△ 0.5	△ 1.2	△ 2.8	0.6	0.4
一般基金繰入(見込)額	606,898	639,908	824,651	981,381	430,616	229,639
うち総合運動公園基金	35,501	136,290	60,820	12,760	30,600	
うちその他基金	571,397	503,618	763,831	968,621	400,016	229,639
一般基金残高(見込)	5,281,914	4,675,219	3,877,560	2,955,364	2,536,733	2,312,346
一般基金残高対前年度増減率(見込)	△ 9.9	△ 11.5	△ 17.1	△ 23.8	△ 14.2	△ 8.8

(注) 平成21年度決算見込額は財政課推計額です。
基金繰入れは積替えのための繰入れを除きます。

5 将来における財政負担の状況

(単位:千円)

区分		平成17年度末			平成18年度末		
		現在高 A	特定財源及び 交付税算入額 B	実質負担額 A-B	現在高 A	特定財源及び 交付税算入額 B	実質負担額 A-B
地方債	一般会計	30,262,714	15,630,080	14,632,634	29,922,947	15,419,656	14,503,291
	特別会計	17,533,669	8,162,123	9,371,546	17,271,362	8,501,420	8,769,942
	公共下水道特会	16,867,969	7,642,877	9,225,092	16,628,152	7,981,513	8,646,639
	農業集落排水特会	665,700	519,246	146,454	643,210	519,907	123,303
	小計	47,796,383	23,792,203	24,004,180	47,194,309	23,921,076	23,273,233
公債費に準ずる債務負担		8,714,680	879,297	7,835,383	8,283,439	818,166	7,465,273
龍ヶ崎地方塵芥処理組合		5,458,682	2,863,625	2,595,057	4,769,746	2,479,314	2,290,432
合計		61,969,745	27,535,125	34,434,620	60,247,494	27,218,556	33,028,938

(単位:千円)

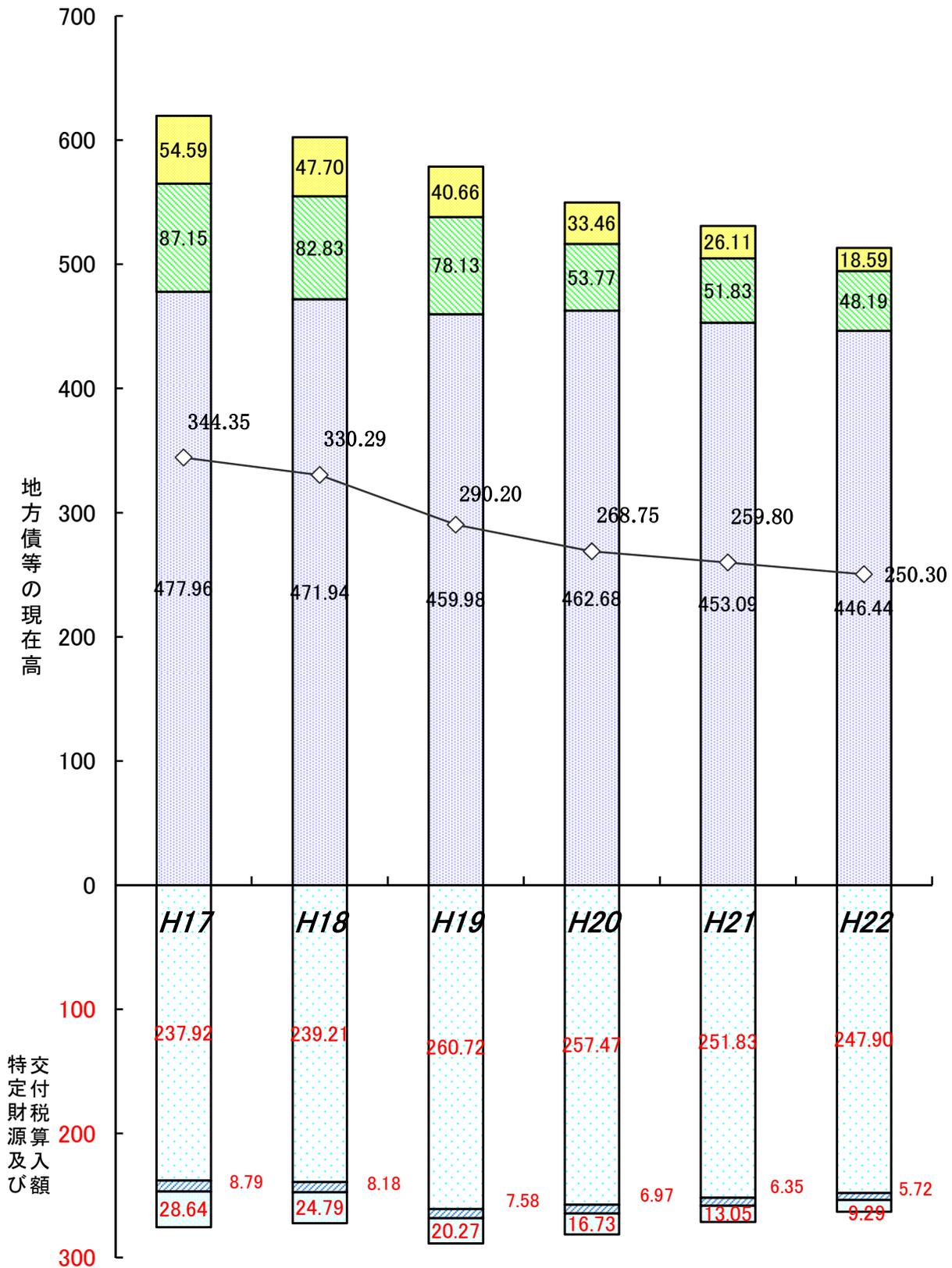
区分		平成19年度末			平成20年度末		
		現在高 A	特定財源及び 交付税算入額 B	実質負担額 A-B	現在高 A	特定財源及び 交付税算入額 B	実質負担額 A-B
地方債	一般会計	29,040,130	17,328,009	11,712,121	29,436,408	17,143,253	12,293,155
	特別会計	16,957,455	8,743,997	8,213,458	16,831,520	8,603,472	8,228,048
	公共下水道特会	16,328,602	8,419,733	7,908,869	16,217,119	8,289,419	7,927,700
	農業集落排水特会	628,853	324,264	304,589	614,401	314,053	300,348
	小計	45,997,585	26,072,006	19,925,579	46,267,928	25,746,725	20,521,203
公債費に準ずる債務負担		7,812,669	757,639	7,055,030	5,377,453	697,111	4,680,342
龍ヶ崎地方塵芥処理組合		4,065,667	2,026,587	2,039,080	3,346,110	1,672,624	1,673,486
合計		57,875,921	28,856,232	29,019,689	54,991,491	28,116,460	26,875,031

(単位:千円)

区分		平成21年度末(見込)			平成22年度末(見込)		
		現在高 A	特定財源及び 交付税算入額 B	実質負担額 A-B	現在高 A	特定財源及び 交付税算入額 B	実質負担額 A-B
地方債	一般会計	28,697,197	16,692,096	12,005,101	28,266,952	16,418,872	11,848,080
	特別会計	16,611,455	8,490,986	8,120,469	16,376,984	8,371,135	8,005,849
	公共下水道特会	16,012,191	8,184,670	7,827,521	15,793,464	8,072,867	7,720,597
	農業集落排水特会	599,264	306,316	292,948	583,520	298,268	285,252
	小計	45,308,652	25,183,082	20,125,570	44,643,936	24,790,007	19,853,929
公債費に準ずる債務負担		5,183,287	634,675	4,548,612	4,818,896	572,238	4,246,658
龍ヶ崎地方塵芥処理組合		2,610,737	1,305,032	1,305,705	1,859,200	929,361	929,839
合計		53,102,676	27,122,789	25,979,887	51,322,032	26,291,606	25,030,426

(注) 交付税算入額は、現行の算入率に基づき算出したものです。

(単位:億円)



地方債等の現在高	地方債	債務負担	塵芥処理組合
特定財源及び	地方債	債務負担	塵芥処理組合
実質負担残高	—◇— 実質負担額		

施策名	事業名	事業内容	平成22年度				平成23年度				平成24年度							
			事業費	財源内訳			事業費	財源内訳			事業費	財源内訳						
				国・県 支出金	地方債	その他		一般 財源	国・県 支出金	地方債		その他	一般 財源	国・県 支出金	地方債	その他	一般 財源	
第1章 支えあい健やかに暮らせるまちづくり																		
第1節 生涯にわたっての健康づくりを推進しよう																		
健康づくりの推進	健康の散歩道「てくてくロード」・「はつらつ健康公園」整備事業	健康遊具・看板の設置(2箇所)、パンフレット作成	2,410	860			1,550											
健康づくりの推進	たばこ対策事業	「歩きタバコ禁止条例」の制定・公共施設禁煙化の推進																
保健・医療の充実	【新規】済生会病院集中治療室等整備事業 ※H21年度繰越事業	集中治療室等整備への補助金	(100,000)	(90,000)			(10,000)											
第2節 みんなで支えあう福祉を推進しよう																		
子ども・子育て福祉の充実	総合チャイルドステーションの開設	ファミリーサポートセンターとリフレッシュ保育ルームの開設準備・運営	564				564	6,540	1,760		1,230	3,550	ファミリーサポートセンターとリフレッシュ保育ルームの運営	6,540	1,760	1,230	3,550	
子ども・子育て福祉の充実	さんさん館改修事業 ※H21年度繰越事業	外壁及び屋根、内装修繕工事	(49,282)	(45,088)			(4,194)											
子ども・子育て福祉の充実	第3子支援事業	出産祝金	9,000				9,000	9,000				9,000	出産祝金・保育料無料	9,000			9,000	
子ども・子育て福祉の充実	【新規】放課後児童健全育成事業(土曜日開設分)	保育ルームの土曜日開設	12,531	4,844		1,915	5,772	12,531	4,844		1,915	5,772	保育ルームの土曜日開設	12,531	4,844		1,915	5,772
子ども・子育て福祉の充実	【新規】マタニティー支援事業	ステッカーの作成・配布	221	221				221	221				ステッカーの作成・配布	221	221			
子ども・子育て福祉の充実	【新規】八原保育所改築事業 ※H21年度繰越事業	実施設計・改築工事	(310,039)	(85,066)	(224,900)		(73)											
子ども・子育て福祉の充実	【新規】私立保育所施設等整備事業(まつやま中央保育園・定員増分)	まつやま中央保育園改築への補助金	185,962	165,300			20,662											
子ども・子育て福祉の充実	【新規】私立保育所施設等整備事業(竜ヶ崎保育園・未満時保育増員分) ※H21年度繰越事業	竜ヶ崎保育園改築への補助金	(40,557)	(36,051)			(4,506)											
子ども・子育て福祉の充実	【新規】地域子育て支援センター事業(まつやま中央保育園拡充分)							7,491	4,994			2,497	まつやま中央保育園で実施	7,491	4,994			2,497
高齢者福祉の充実	高齢者福祉計画・介護保険事業計画改訂事業							1,600				1,600	アンケート調査の実施、印刷・製本(自前で実施)					
障がい者福祉の充実	障がい者プラン・障がい福祉計画策定事業	アンケート調査の実施	1,555				1,555						印刷・製本(自前で実施)					
障がい者福祉の充実	総合福祉センター等整備事業 ※H21年度繰越事業	給水管引込工事	(25,000)	(22,500)			(2,500)											
社会保障制度の充実	医療福祉制度(通称:乳幼児マルフク)の拡充【県事業分】	乳幼児マルフクの拡充(小学3年生まで)、システム改修	25,055	7,698			17,357	33,594	16,797			16,797	乳幼児マルフクの拡充(小学3年生まで)	33,594	16,797			16,797
社会保障制度の充実	医療福祉制度(通称:乳幼児マルフク)の拡充【市単独・所得制限撤廃分】	乳幼児マルフクの所得制限撤廃(小学3年生まで)	3,177				3,177	7,624				7,624	乳幼児マルフクの所得制限撤廃(小学3年生まで)	7,624				7,624
小 計			240,475	178,923		1,915	59,637	78,601	28,616		3,145	46,840		77,001	28,616		3,145	45,240
第2章 豊かな心と創造性をはぐくむまちづくり																		
第1節 楽しく学ぶ環境を構築しよう																		
義務教育の充実	小学校施設整備事業	施設改修・更新等(龍ヶ崎小・駒馬台小・龍ヶ崎西小・八原小)	7,238				7,238	20,000				20,000	施設改修・更新	20,000				20,000
義務教育の充実	小学校施設整備事業 ※H21年度繰越事業	施設改修工事(八原小)	(25,800)	(24,500)			(1,300)											
義務教育の充実	中学校施設整備事業	施設改修・更新(城南中・中根台中)	1,417				1,417	10,000				10,000	施設改修・更新	10,000				10,000
義務教育の充実	中学校施設整備事業 ※H21年度繰越事業	防球ネット設置工事(城南中)	(6,000)	(5,700)			(300)											
義務教育の充実	副読本作成事業												副読本の改定・印刷	3,000				3,000
義務教育の充実	学校給食備品(食器)更新事業	ボール(大)	8,191				8,191	11,000				11,000	仕切り皿	10,900				10,900
義務教育の充実	給食センター整備事業	老朽化に伴う調理場施設更新の検討																
第2節 豊かな人間性を高め、個性を伸ばそう																		
スポーツの振興	たつのこアリーナ改修事業												メインアリーナ床面補修及び研磨、再塗装	8,579				8,579
スポーツの振興	若柴公園テニスコート改修工事							9,765				9,765	人工芝張替え工事					
小 計			16,846				16,846	50,765				50,765		52,479				52,479

施策名	事業名	事業内容	平成22年度				平成23年度					平成24年度					
			事業費	財源内訳			事業費	財源内訳				事業費	財源内訳				
				国・県 支出金	地方債	その他		一般 財源	国・県 支出金	地方債	その他		一般 財源	国・県 支出金	地方債	その他	一般 財源
第3章 安心・安全に暮らせるまちづくり																	
第1節 災害に強い環境を整備しよう																	
防災体制の強化	耐震改修促進事業	耐震診断(10件)・耐震改修助成(一般20件・高齢者10件)	5,154	2,100		3,054	耐震診断・耐震改修助成	10,300	4,200		6,100	耐震診断・耐震改修助成	10,300	4,200		6,100	
防災体制の強化	集会施設整備助成事業	地域集会施設整備費用助成	1,000			1,000	地域集会施設整備費用助成	1,000			1,000	地域集会施設整備費用助成	1,000			1,000	
防災体制の強化	防災拠点整備事業 ※H21年度繰越事業	市庁舎トイレ及び配水管改修工事	(45,000)	(24,360)	(20,000)	(640)											
消防・救急体制の充実	【新規】消防救急無線及び消防指令システム整備事業(稲敷地方広域市町村圏事務組合負担金)	電波調査	513			513	基本設計					実施設計					
消防・救急体制の充実	消火栓設置事業	消火栓設置工事(つくばの里工業団地ほか)	16,300		10,800	5,500	消火栓設置工事	4,300			4,300	消火栓設置工事	4,300			4,300	
消防・救急体制の充実	既存小規模福祉施設スプリンクラー等整備事業	スプリンクラー等設置費用への補助(2施設)	9,513	9,513			スプリンクラー等設置費用への補助(1施設)	4,756	4,756								
第2節 犯罪や交通事故のない環境を整備しよう																	
防犯体制の強化	【新規】(仮称)北竜台防犯ステーション整備事業	用地購入、備品購入、建物リース料、付帯工事、嘱託職員報酬	33,213	1,468	26,915	4,830	建物リース料、嘱託員報酬	5,934	1,468		4,466	建物リース料	2,998			2,998	
交通安全の推進	市道第Ⅱ-7号線改良事業(川原代地区)	工事	32,745	17,050		15,695											
交通安全の推進	交通安全施設整備事業						カーブミラー・ガードレール設置工事等	10,000			10,000	カーブミラー・ガードレール設置工事等	10,000			10,000	
交通安全の推進	交通安全施設整備事業 ※H21年度繰越事業	カーブミラー・ガードレール設置工事等	(10,000)	(9,500)		(500)											
小 計			98,438	30,131	10,800	26,915	30,592	36,290	10,424		25,866	28,598	4,200			24,398	
第4章 環境にやさしく、うるおいのあるまちづくり																	
第1節 地球の環境、身近な環境を守ろう																	
環境保全の推進	環境基本計画の改定	印刷・製本(自前で印刷)															
環境保全の推進	市庁舎省エネ改修事業	省エネ対応のエアコン導入・ガラスコーティング工事	30,000	22,000		8,000											
下水処理対策の強化	農業集落排水普及事業	接続にかかる個人負担分への補助(@40,000×28件)	1,120			1,120											
下水処理対策の強化	合併処理浄化槽設置助成事業	合併処理浄化槽設置及び単独浄化槽撤去にかかる費用補助	33,686	26,566		7,120	合併処理浄化槽設置及び単独浄化槽撤去にかかる費用補助	33,686	26,566		7,120	合併処理浄化槽設置及び単独浄化槽撤去にかかる費用補助	33,686	26,566		7,120	
下水処理対策の強化	管渠等補修事業	管渠補修工事	4,000			4,000	管渠補修工事	4,000			4,000	管渠補修工事	4,000			4,000	
下水処理対策の強化	下水管渠等調査(不明水調査)	カメラ調査(2,000m)	3,500			3,500	カメラ調査(2,000m)	3,500			3,500	カメラ調査(2,000m)	3,500			3,500	
下水処理対策の強化	【新規】下水道長寿命化計画策定事業											長寿命化計画の策定	12,000	6,000		6,000	
下水処理対策の強化	公共下水道下水道補助整備事業	管渠敷設工事(長戸・八代・駒馬地区)	80,000	40,000	36,000	4,000	管渠敷設工事(長戸・八代・駒馬地区)	50,000	25,000	22,500	2,500	管渠敷設工事(長戸・八代・駒馬地区)	50,000	25,000	22,500	2,500	
下水処理対策の強化	公共下水道下水道単独整備事業	管渠敷設工事(長戸・八代・駒馬地区)	70,000		66,500	3,500	管渠敷設工事(長戸・八代・駒馬地区)	70,000		66,500	3,500	管渠敷設工事(長戸・八代・駒馬地区)	70,000		66,500	3,500	
第2節 うるおいを享受する環境を守ろう																	
公園・緑地の整備	【新規】公園施設長寿命化計画策定事業	公園施設長寿命化計画策定	4,400	2,000		2,400	公園施設長寿命化計画策定	4,400	2,000		2,400	公園施設長寿命化計画策定	4,400	2,000		2,400	
公園・緑地の整備	【新規】公園施設改修事業(都市公園安心・安全対策緊急総合支援事業)						長寿命化計画に基づき、必要に応じた施設改修の実施										
公園・緑地の整備	公園施設改修事業 ※H21年度繰越事業	都市公園遊具、森林公園のログハウス・大型遊具等の改修	(35,000)			(35,000)											
小 計			226,706	90,566	102,500	7,500	26,140	165,586	53,566	89,000	6,000	17,020	177,586	59,566	89,000	6,000	23,020

施策名	事業名	平成22年度					平成23年度					平成24年度								
		事業内容	事業費	財源内訳			事業内容	事業費	財源内訳			事業内容	事業費	財源内訳						
				国・県 支出金	地方債	その他			一般 財源	国・県 支出金	地方債			その他	一般 財源	国・県 支出金	地方債	その他	一般 財源	
	第5章 機能的で、やすらぎのあるまちづくり																			
	第1節 快適な住環境を形成しよう																			
住宅・宅地の供給	市営住宅改修事業	高砂・貝原塚住宅解体工事	3,835				3,835								富士見住宅塗装工事(1・2号棟)ほか	38,400	17,280			21,120
	第2節 機能的なネットワークを形成しよう																			
道路網の整備	下地内八代線改良事業	道路改良工事	64,500		59,400		5,100													
道路網の整備	道路改良事業	道路改良工事(7路線)	75,000		52,500		22,500	道路改良工事	50,000		35,000		15,000	道路改良工事	50,000		35,000		15,000	
道路網の整備	道路改良事業 ※H21年度繰越事業分	道路改良工事	(106,000)	(27,542)			(78,458)													
道路網の整備	【新規】橋梁の長寿命化修繕計画策定							橋梁点検調査業務委託	4,800	2,400			2,400	長寿命化修繕計画策定	4,000	2,000			2,000	
道路網の整備	佐貫1号線交差点改良事業	補償調査	2,200				2,200													
公共交通網の充実	【新規】地域公共交通活性化・再生総合事業	地域公共交通会議への負担金	1,000				1,000	「地域公共交通活性化総合連携計画」で定めた事業の実施												
	小 計		146,535		111,900		34,635		54,800	2,400	35,000		17,400		92,400	19,280	35,000		38,120	
	第6章 活力ある産業が育つまちづくり																			
	第1節 地域の特性を活かした農業を育成しよう																			
農業の育成	土地改良総合整備事業(省力化型)大徳・宮沢地区	県工事負担金	8,480		7,600		880	県工事負担金	10,939		9,800		1,139							
農業の育成	板橋・伊佐津農免道路整備事業	県工事負担金	10,225		9,200		1,025	県工事負担金	14,267		12,800		1,467	県工事負担金	25,419		22,800		2,619	
農業の育成	県営ほ場整備事業(担い手育成)利根北部地区	県工事負担金	474		400		74	県工事負担金	1,750		1,500		250	県工事負担金	2,100		1,800		300	
農業の育成	エコ農業営農支援対策事業	環境に配慮した生産活動及び環境保全活動補助金	1,500	750			750	環境に配慮した生産活動及び環境保全活動補助金	1,500	750			750	環境に配慮した生産活動及び環境保全活動補助金	1,500	750			750	
農業の育成	鶴舞揚水機場改修費補助事業	高圧配電盤・低圧配電盤の改修	10,500			10,500		水路補修	1,969			1,969		水路補修	2,442			2,442		
	第2節 地域経済を支える商工業を振興しよう																			
工業の振興	企業誘致奨励金	奨励金の支給	11,730				11,730	奨励金の支給	15,044				15,044	奨励金の支給	8,812				8,812	
	小 計		42,909	750	17,200	10,500	14,459		45,469	750	24,100	1,969	18,650		40,273	750	24,600	2,442	12,481	
	第7章 人を愛し、まちを愛し、誇れるまちづくり																			
	第1節 地域資源を守り育てよう																			
観光・物産の振興	湯つたり館改修事業	脱衣所空調設備改修工事	3,600				3,600	真空式温水ヒーター更新工事	9,618				9,618							
	第2節 人・情報の交流を推進しよう																			
情報交流の充実	情報戦略推進事業	ITコーディネーターの雇用	4,500				4,500													
	小 計		8,100				8,100		9,618				9,618							
	第8章 まちを育てるために																			
	第2節 未来につながる土台を築こう																			
行政運営の効率化	第6次総合計画計画策定事業	まちづくり市民アンケートの実施 市民会議の設置	1,973				1,973	策定及び印刷・製本	1,320				1,320							
行政運営の効率化	事業評価推進事業	事業仕分けの実施	1,500				1,500	事業仕分けの実施	1,500				1,500							
	小 計		3,473				3,473		2,820				2,820							
	合 計		783,482	300,370	242,400	46,830	193,882		443,949	95,756	148,100	11,114	188,979		468,337	112,412	148,600	11,587	195,738	